

基本政策 8

豊かな学びにあふれ

健やかな体を育むまち

施策 8－1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進

施策の目標

- 「主体的・対話的で深い学び」を通じて、「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性等」を涵養し、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、個に応じた指導や特別な配慮を要する子どもたちへの支援体制を構築することにより、子ども一人一人の能力や可能性を引き出す教育活動を充実していきます。
- 学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。
- 児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域の核にもなる魅力ある学校づくりを推進していきます。

施策 8－2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成

施策の目標

- 地域全体で家庭教育を支援するため、家庭・学校・地域と連携しながら、保護者が家庭教育について学ぶ機会を提供するなど、子どもを育む「親力」の向上を図ります。
- 地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やし、子どもたちの健全育成に携わる指導者となれるよう人材を育成していくことで、青少年の健全育成を推進します。

施策 8－3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進

施策の目標

- あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。
- 図書館が、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場となっています。また、幅広い世代において読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性が育まれています。

施策８－４ スポーツの楽しさが広がる環境づくり

施策の目標

- 子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、世代や生活スタイル、技術、興味、目的に応じて、日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進します。
- 誰もが気軽に楽しくスポーツに取り組めるよう、ハード・ソフトの両面から、区民が身近なところでスポーツ活動ができる場を構築していきます。また、区民がスポーツに関連する必要な情報を手軽にかつ効率的に入手できる環境づくりを進めます。
- 各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進します。

目 次

基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち

	頁
8－1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	
【106】小学校管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	258
【107】宇佐美学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	260
【108】中学校管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	262
【109】柏学園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	264
【110】幼稚園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	266
【111】認定こども園管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	268
【112】学校関連システムの運用・・・・・・・・・・・・・・・・	270
【113】保護者負担軽減・・・・・・・・・・・・・・・・	272
【114】教員の指導力向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・	274
【115】確かな学力の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・	276
【116】特別支援教育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	278
【117】教育センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	280
8－2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成	
【118】家庭教育の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	282
【119】青少年の健全育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・	284
8－3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	
【120】社会教育会館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	286
【121】生涯学習の推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・	288
【122】図書館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	290
8－4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり	
【123】スポーツ振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・	292
【124】スポーツ施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	294

1 事業概要

事業名	【106】小学校管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・小学校の維持管理および適切な運営を行い、児童の教育環境の充実を図る。				
事業内容	・児童の教育環境の充実を図るため、校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施する。 ・通学の利便性向上や安全対策強化を図るため、就学人口の多い月島地域から特認校(城東小・常盤小・阪本小)へのスクールバスの運行や通学路における防犯カメラの設置を実施する。 ・学校給食法に基づき、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図るなど7つの目標を掲げ、学校給食の普及充実を図ることで、児童が学校給食を通して、心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけることができるようにする。 ・児童の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な学習空間を確保するため、小学校施設の老朽化や児童数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行う。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政費用	人件費	479,153,908	435,773,904	△43,380,004	地方区税	0	0	0
	物件費	2,140,325,715	2,541,809,225	401,483,510	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	58,666,861	75,572,574	16,905,713	国庫支出金	11,051,769	11,603,653	551,884
	扶助費	0	0	0	都支出金	1,215,000	2,436,000	1,221,000
	補助費等	78,313,100	80,000,126	1,687,026	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	750,123,480	706,410,229	△43,713,251	使用料及び手数料	32,326,845	32,326,845	0
	減価償却費	1,851,498,866	2,185,043,589	333,544,723	その他	67,868,021	62,659,179	△5,208,842
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	112,461,635	109,025,677	△3,435,958
	賞与・退職給与引当金繰入額	49,174,202	45,981,506	△3,192,696	行政収支差額	△5,294,794,497	△5,961,565,476	△666,770,979
	その他	0	0	0	金融収支差額	△147,973,227	△190,325,275	△42,352,048
	小計	5,407,256,132	6,070,591,153	663,335,021	通常収支差額	△5,442,767,724	△6,151,890,751	△709,123,027
	特別費用	79,057,133	3	△79,057,130	当期収支差額	△5,516,904,597	△6,151,890,754	△634,986,157
(内訳等)	特別収入	4,920,260	0	△4,920,260	一般財源充当調整	3,574,450,629	3,971,824,281	397,373,652
	特別収支差額	△74,136,873	△3	74,136,870	再計(一般財源調整後)	△1,942,453,968	△2,180,066,473	△237,612,505
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・学校施設光熱水費 718,851,305円 ・給食調理業務委託 572,921,690円 ・学校施設維持管理業務委託 410,977,688円 ・スクールバス運行委託 121,023,146円			決算額の主な内訳	・小学校校舎等改修工事 522,944,000円		
	主な増減理由	・晴海西小学校開校等に伴う学校施設光熱水費の増 93,081,122円 ・晴海西小・中学校開校に伴う維持管理業務委託料増 352,090,880円 ・晴海西小学校開校に伴う学校給食用備品等の整備終了による皆減 △165,867,742円			主な増減理由	・晴海西小学校の整備(工事費)皆減 △61,624,895円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・八重洲セントラルタワー管理費等に係る負担金 66,589,104円			決算額の主な内訳	・宇佐美学園食堂屋上防水改修工事 25,652,000円・中央小屋上校庭照明設備改修工事 15,260,300円 ・中央小ほか2か所トイレ改修工事 9,733,218円・月三小泡消火設備補修工事 6,197,400円		
	主な増減理由	・八重洲セントラルタワー管理費等に係る負担金増 687,076円			主な増減理由	・宇佐美学園食堂屋上防水改修工事による皆増 25,652,000円		

(単位:円)

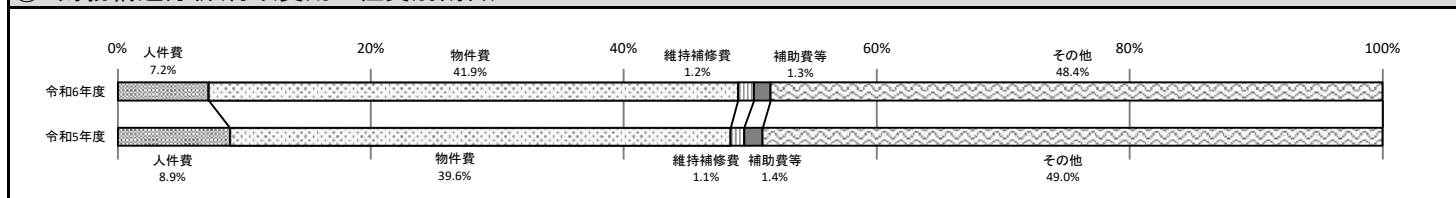
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	664,935,460	1,062,374,264	397,438,804
	その他	0	0	0	賞与引当金	27,235,129	24,819,157	△2,415,972
	土地	34,852,863,824	34,852,863,824	0	その他	0	0	0
	建物	46,161,632,837	44,188,103,525	△1,973,529,312	固定負債			
	工作物	1,661,269,308	1,511,513,065	△149,756,243	特別区債	26,308,896,824	25,246,522,560	△1,062,374,264
	重要物品	264,614,347	220,900,710	△43,713,637	退職給与引当金	262,990,324	214,306,942	△48,683,382
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	800,427,665	1,771,026,019	970,598,354	負債の部合計	27,264,057,737	26,548,022,923	△716,034,814
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	56,476,750,244	55,996,384,220	△480,366,024
	資産の部 合計	83,740,807,981	82,544,407,143	△1,196,400,838	負債・正味財産の部合計	83,740,807,981	82,544,407,143	△1,196,400,838
	勘定科目	建物			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・小学校建物 44,188,103,525円			決算額の主な内訳	・久松小学校大規模改修工事による建物仮勘定 650,162,000円 ・泰明小学校内部改修工事による建物仮勘定 431,101,865円		
	主な増減理由	・小学校建物減価償却に伴う減 △1,973,529,312円			主な増減理由	・久松小学校大規模改修工事による増 267,000,000円 ・泰明小学校内部改修工事による増 159,509,900円		

3 実施内容

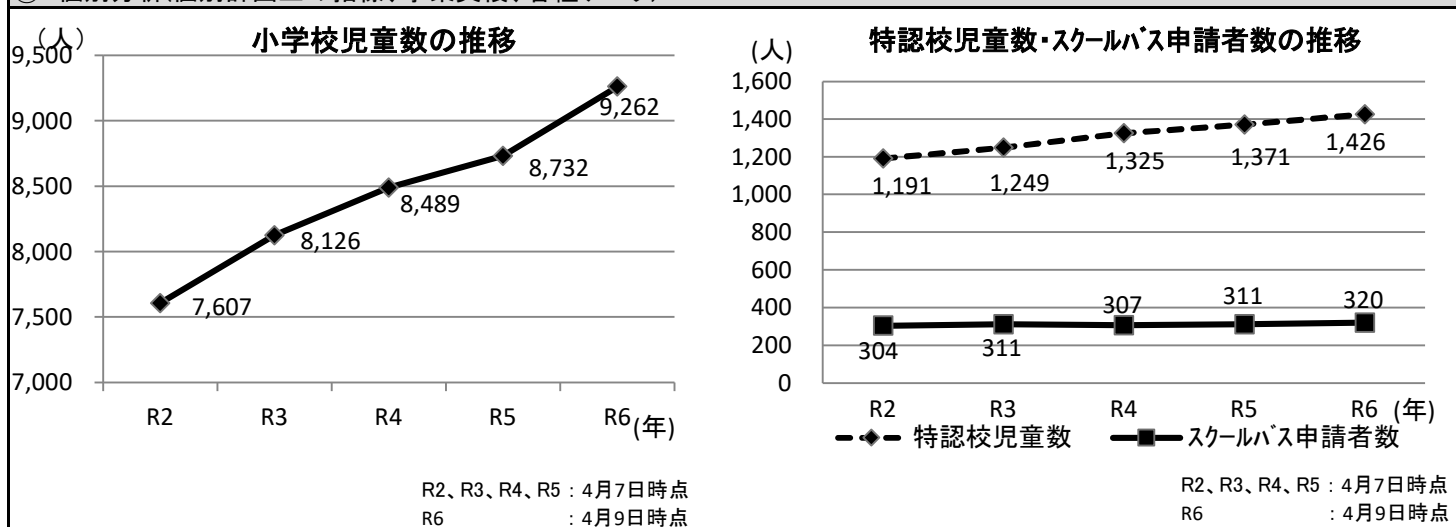
①	小学校教育活動	②	スクールバスの運行	③	小学校通学路防犯設備の管理	④	小学校運営一般事務
⑤	小学校維持管理	⑥	小学校校舎等改修	⑦	小学校給食	⑧	小学校保健
⑨	常盤小学校の改修	⑩	久松小学校の改修	⑪	晴海西小学校第二校舎の整備	⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状	・セカンドスクールは、教員および児童の負担軽減を図り、効率的に実施するため、引き続き1泊2日に短縮して実施した。
	・教職員の事務負担を軽減するため、令和6年度から宿泊行事(移動教室)の業務委託化を実施した。
令和6年度	・晴海西小学校の開校に伴い、通学路を設定するとともに、新たに防犯カメラを整備した。なおそれ以外の小学校の防犯カメラについては、平成30年度に全80台の設置が完了している。
	・児童の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。
成果	・小中学生の安全の確保を図るため、令和6年度は2,434個の防犯ブザーを配付した。
	・晴海地区における児童数の増加に対応するため、令和6年4月に晴海西小学校を開校した。また、晴海地区においては、今後もさらなる児童数の増加が見込まれることから、晴海西小学校第二校舎を整備するための実施設計をとりまとめるとともに、開設時期を1年前倒し、令和11年4月開校とした。
年度の取組状況	・宿泊行事については、児童数が年々増加する中、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が喫緊の大きな課題である。
	・晴海地区を中心に児童数が増加していることから、教室需要の増加に対応する必要がある。
課題	

② 今後の方向性	・宿泊行事(移動教室)については、児童数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施に努める。
	・特認校スクールバスの運行については、月島地域の就学児童の推移を踏まえた運行計画等を検討していく。
	・通学路の安全強化のため、通学路の防犯カメラの導入時期に合わせた計画的な更新等や適正な維持管理を行うとともに、引き続き防犯ブザーの配付を実施していく。
	・成長期にある児童が必要な栄養素を摂取でき、季節感のある食材に配慮した献立により学校給食を提供する。
	・晴海西小学校の児童数増加に伴う教室数確保のため、内部改修工事を実施して普通教室を整備する。
	・計画的に各学校施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。
	・新築や改築の際には原則ZEB化の達成を目指すなど、良好な教育環境を確保することはもとより、省エネルギー化を図りゼロカーボンの推進にも取り組んでいく。

1 事業概要

事業名	【107】宇佐美学園管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・ぜんそく・肥満・虚弱等の児童が、豊かな自然環境の中で規則正しい生活を通して、健康の回復、増進に努めながら学校教育が受けられるようにする。				
事業内容	・宇佐美学園の運営および施設の管理を行う。 ・宇佐美学園に在籍している児童を対象として、賄費の一部無償化を実施する。 ・施設および設備等の老朽化に対して、安全、安心に教育活動が行えるよう改修して、機能を維持・更新する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政コスト計算書	人件費	142,786,785	153,275,760	10,488,975	地方区税	0	0	0
	物件費	71,134,769	72,587,864	1,453,095	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	2,451,141	26,714,600	24,263,459	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	780,000	780,000
	補助費等	118,800	119,400	600	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	100,222,174	98,841,210	△1,380,964	その他	7,877,093	9,230,600	1,353,507
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	7,877,093	10,010,600	2,133,507
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,476,610	14,584,933	1,108,323	行政収支差額	△322,313,186	△356,113,167	△33,799,981
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	330,190,279	366,123,767	35,933,488	通常収支差額	△322,313,186	△356,113,167	△33,799,981
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△322,313,186	△356,113,167	△33,799,981
(内訳等)	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	217,481,833	258,850,655	41,368,822
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△104,831,353	△97,262,512	7,568,841
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・給食調理業務委託 31,435,800円 ・児童等賄費 12,846,414円 ・光熱水費 8,492,813円 ・宇佐美学園用消耗品購入・設備等修繕 5,526,717円			決算額の主な内訳	・食堂屋上防水改修工事 25,652,000円		
	主な増減理由	・維持管理に係る業務委託実績増に伴う委託料増 833,660円 ・光熱水費増 507,936円			主な増減理由	・食堂屋上防水改修工事による増 25,652,000円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・賄費収入 8,222,325円 ・クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 550,000円			決算額の主な内訳	・東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 780,000円		
	主な増減理由	・児童数増による賄費収入増 873,150円 ・電気自動車購入によるクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の皆増 550,000円			主な増減理由	・東京都公立学校給食費負担軽減事業開始に伴う補助金皆増 780,000円		

(単位:円)

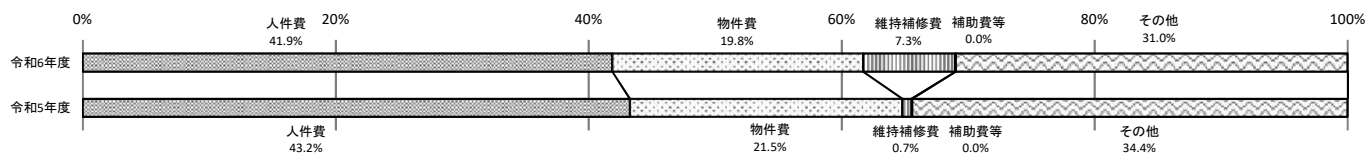
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
貸借対照表	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	7,464,020	7,872,420	408,400
	土地	74,114,725	74,114,725	0	その他	0	0	0
	建物	988,749,161	904,852,113	△83,897,048	固定負債			
	工作物	156,334,979	143,394,073	△12,940,906	特別区債	0	0	0
	重要物品	7,849,942	5,846,686	△2,003,256	退職給与引当金	72,074,754	67,976,294	△4,098,460
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	79,538,774	75,848,714	△3,690,060
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,147,510,033	1,052,358,883	△95,151,150
	資産の部 合計	1,227,048,807	1,128,207,597	△98,841,210	負債・正味財産の部合計	1,227,048,807	1,128,207,597	△98,841,210
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・宇佐美学園建物 904,852,113円			決算額の主な内訳	・宇佐美学園工作物 143,394,073円		
	主な増減理由	・宇佐美学園建物減価償却に伴う減 △83,897,048円			主な増減理由	・宇佐美学園工作物減価償却に伴う減 △12,940,906円		

3 実施内容

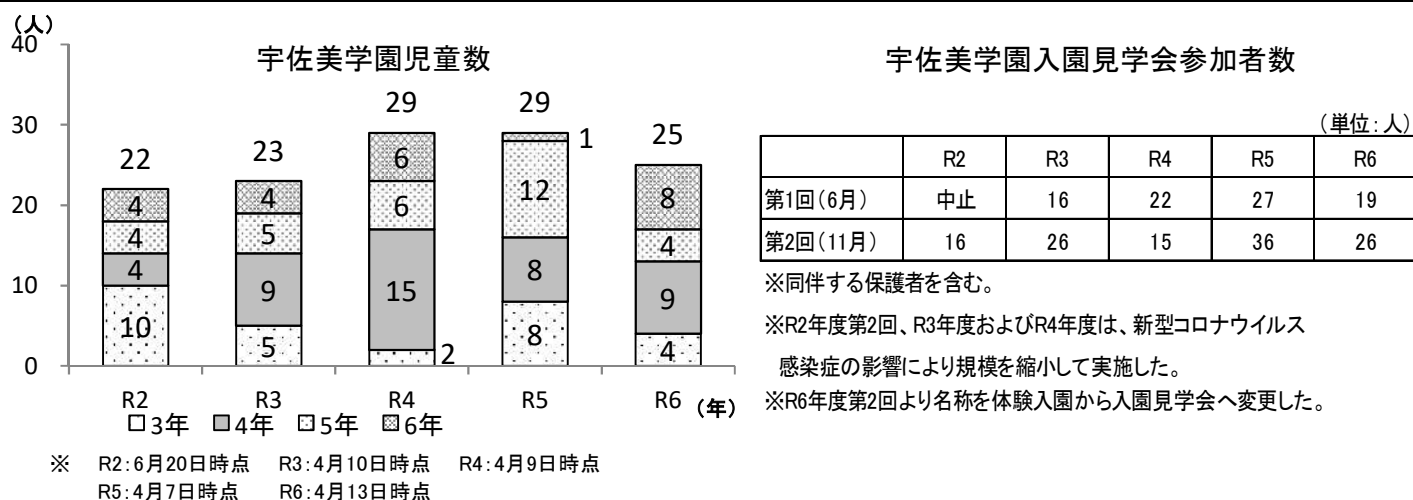
①	宇佐美学園の運営	②	宇佐美学園の維持管理(学務課)	③	宇佐美学園の維持管理(学校施設課)	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・ぜんそくや肥満、虚弱等の小学校3年生から6年生までの児童が、静岡県伊東市の豊かな自然環境の中で寮生活を送り、規則正しい生活やバランスのとれた食生活を通して健康の回復や増進に取り組みながら、区内小学校と同一の教育を受ける場を提供している。 ・宇佐美学園の入園前に宿泊にて実施していた「体験入園」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度第2回から日帰りに変更して実施しており、令和6年度第2回の実施時に名称を「入園見学会」に改め、宇佐美学園の教育活動を紹介した。 ・物価高騰等により子育て家庭の負担が大きくなっていることを踏まえ、令和5年度から登校日(平日の授業日)の昼食分を対象とする賄費の一部無償化を行っている。
	課題	・健康の概念が拡大していることに伴い、宇佐美学園に対するニーズも多様化している。

今後の方向性	・在園児童の人数や健康上の課題等が変化の中で、児童一人一人が必要とする健康の回復や維持・増進のための取組を適切に実施するとともに、区内小学校と同一の教育を提供していく。 ・令和6年度に引き続き、登校日(平日の授業日)の昼食分を対象とする賄費の一部無償化を実施していく。 ・多様化するニーズに対応するため、学園と連携して各児童が適した生活を送ることができるよう取り組んでいく。
--------	---

1 事業概要

事業名	【108】中学校管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・中学校の維持管理および適切な運営を行い、生徒の教育環境の充実を図る。				
事業内容	・生徒の教育環境の充実を図るため、校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施する。 ・学校給食法に基づき、学校給食が生徒の心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけるうえで重要な役割を果たすよう、普及充実に努め、学校における食育の推進を行う。 ・生徒の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な学習空間を確保するため、中学校施設の老朽化や生徒数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行う。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政費用	人件費	160,560,886	181,626,136	21,065,250	地方区税	0	0	0
	物件費	466,582,855	605,176,709	138,593,854	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	10,171,480	5,092,780	△5,078,700	国庫支出金	3,815,560	4,246,906	431,346
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	2,796,389	3,694,433	898,044	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	723,240,433	417,872,050	△305,368,383	使用料及び手数料	40,200	40,200	0
	減価償却費	283,345,724	506,302,623	222,956,899	その他	4,075,700	0	△4,075,700
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	7,931,460	4,287,106	△3,644,354
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,414,607	20,374,371	1,959,764	行政収支差額	△1,657,180,914	△1,735,851,996	△78,671,082
	その他	0	0	0	金融収支差額	△7,446,022	△42,038,576	△34,592,554
	小計	1,665,112,374	1,740,139,102	75,026,728	通常収支差額	△1,664,626,936	△1,777,890,572	△113,263,636
	特別費用	0	5	5	当期収支差額	△1,664,626,936	△1,777,890,577	△113,263,641
(内訳等)	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,374,983,172	1,273,793,308	△101,189,864
	特別収支差額	0	△5	△5	再計(一般財源調整後)	△289,643,764	△504,097,269	△214,453,505
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・学校施設光熱水費 163,146,492円 ・給食調理業務委託 135,895,100円 ・学校施設維持管理業務委託 47,529,000円			決算額の主な内訳	・銀座中学校大規模改修工事 366,342,000円		
	主な増減理由	・晴海西中学校開校等に伴う学校施設光熱水費の増 35,248,862円 ・晴海西中学校開校等に伴う給食調理業務委託料増 27,569,850円 ・中学校移動教室業務委託導入に伴う委託料の皆増 17,078,231円			主な増減理由	・晴海西中学校建設工事完了による工事費の皆減 △311,465,552円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・晴海中5階多目的室床改修工事 1,298,880円 ・佃中学校校庭照明増設工事 1,298,000円 ・給食室ファン緊急停止装置改修その他工事 665,500円			決算額の主な内訳	・学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 4,067,606円		
	主な増減理由	・日本橋中学校トイレ等手すり設置工事費減 △1,226,500円 ・晴海中学校校庭更衣室空調機更新工事費減 △701,800円			主な増減理由	・中学校移動教室の事務委託化に伴う補助対象の増 437,046円		

(単位:円)

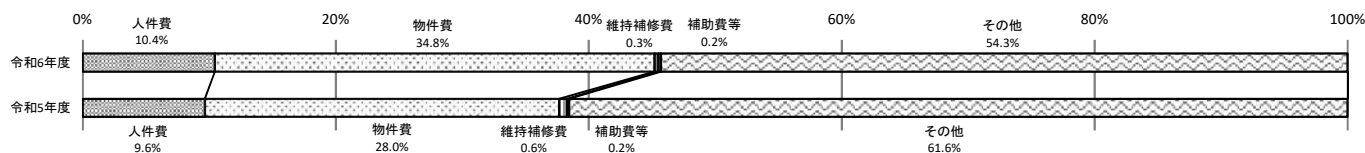
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
貸借対照表	収入未済	4,783,000	0	△4,783,000	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	10,198,929	10,997,350	798,421
	土地	19,400,498,116	19,400,498,116	0	その他	0	0	0
	建物	8,713,453,493	8,254,227,132	△459,226,361	固定負債			
	工作物	136,660,377	118,762,243	△17,898,134	特別区債	3,613,000,000	3,613,000,000	0
	重要物品	117,438,483	90,149,600	△27,288,883	退職給与引当金	98,483,825	94,959,250	△3,524,575
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	99,606,700	1,277,700,300	1,178,093,600	負債の部合計	3,721,682,754	3,718,956,600	△2,726,154
	その他	4,359,992	4,359,992	0	正味財産の部合計	24,755,117,407	25,426,740,783	671,623,376
	資産の部 合計	28,476,800,161	29,145,697,383	668,897,222	負債・正味財産の部合計	28,476,800,161	29,145,697,383	668,897,222
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	建物		
	決算額の主な内訳	・中学校敷地 19,400,498,116円			決算額の主な内訳	・中学校建物 8,254,227,132円		
	主な増減理由	増減なし			主な増減理由	・中学校建物減価償却に伴う減 △459,226,361円		

3 実施内容

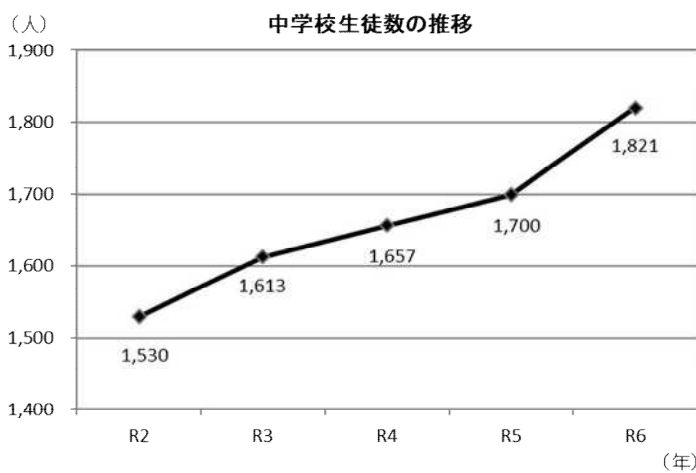
①	中学校教育活動	②	中学校運営一般事務	③	中学校維持管理	④	中学校校舎等改修
⑤	中学校給食	⑥	中学校保健	⑦	銀座中学校の改修	⑧	日本橋中学校仮校舎の整備
⑨	日本橋中学校の改築	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・宿泊行事は、例年通り2泊3日で実施した。 ・教職員の事務負担を軽減するため、令和6年度から宿泊行事(移動教室)の業務委託化を実施した。 ・東京2020大会選手村跡地に晴海西中学校が令和6年4月に開校したことを契機として、同大会の施設面のレガシーである国立競技場において中学校連合陸上競技大会を開催した。 ・生徒の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。 ・晴海地区における生徒数の増加に対応するため、令和6年4月に晴海西中学校を開校した。 ・日本橋地域における生徒数の増加に対応するため、日本橋中学校の改築について、実施設計をとりまとめるとともに、浜町公園内において日本橋中学校の解体・建設工事期間中に使用する仮校舎(浜町校舎)の整備を開始した。
	課題	・宿泊行事については、生徒数が年々増加する中、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が大きな課題である。 ・日本橋中学校浜町校舎では、体育授業や学校行事、部活動等について校舎外で実施することとなるため、学校の運営方法の見直し等に取り込んでいく必要がある。また、総合スポーツセンター等の利用にあたり、他の区民利用への影響を抑えながら十分な教育活動の機会を確保していくことが課題である。

今後の方向性	・宿泊行事(移動教室)については、生徒数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施に努める。 ・成長期にある生徒に必要な栄養素を提供するとともに、季節感のある食材に配慮した献立により学校給食を提供する。 ・日本橋中学校既存校舎の解体および新校舎の建設工事を進める。 ・日本橋中学校の解体・建設工事期間中に使用する浜町校舎の整備を進めるとともに、体育授業等の実施場所を確保し、浜町校舎での生活が円滑に進むように事務手続きを行う。また、学校行事、部活動等については、教育活動の質を維持しながらも、総合スポーツセンター等の区民利用の機会を確保できるよう、実施内容や実施場所の精査を重ねていく。 ・新築や改築の際には原則ZEB化の達成を目指すなど、良好な教育環境を確保することはもとより、省エネルギー化を図りゼロカーボンの推進にも取り組んでいく。
--------	---

1 事業概要

事業名	【109】柏学園管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課	
事業目的	・柏学園の維持管理および適切な運営を行い、学校教育・社会教育の充実を図る。					
事業内容	・自然環境に親しむ機会が少ない区立小・中学校・幼稚園の児童・生徒・園児に対し、教育活動の場を提供する。 ・学校が利用する期間を除き、区内在住・在勤者および教育委員会が認める団体が、社会教育および社会体育を目的とした団体生活学習およびレクリエーション活動等を行う場所として、施設を提供する。					
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020					
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			SDGsとの 関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政コスト計算書	人件費	19,598,752	12,916,778	△6,681,974	地方区税	0	0	0
	物件費	110,735,218	109,076,498	△1,658,720	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	938,300	6,186,950	5,248,650	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	556,100	7,200	△548,900	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	84,100	99,300	15,200
	減価償却費	67,150,677	67,150,674	△3	その他	6,348,429	6,653,458	305,029
	不納欠損・賞引当金繰入額	0	0	0	小計	6,432,529	6,752,758	320,229
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,954,623	1,113,354	△841,269	行政収支差額	△194,501,141	△189,698,696	4,802,445
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	200,933,670	196,451,454	△4,482,216	通常収支差額	△194,501,141	△189,698,696	4,802,445
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△194,501,141	△189,698,696	4,802,445
(内訳等)	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	126,681,957	122,668,532	△4,013,425
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△67,819,184	△67,030,164	789,020
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・教材園管理・園舎清掃等業務委託 56,502,600円 ・給食業務・施設開放受付管理等業務委託 28,717,128円 ・光熱水費 8,012,011円			決算額の主な内訳	・工事請負費 3,806,000円 ・警報盤設置その他工事 770,000円 ・受水槽FM電磁弁補修工事 699,600円 ・消防設備不具合箇所改修工事 避難ハッチ工事 407,550円		
	主な増減理由	・給食業務・施設開放受付管理等業務委託の実績減に伴う委託料の減 △2,424,499円 ・光熱水費増 358,662円			主な増減理由	・工事請負費皆増 3,806,000円 ・警報盤設置その他工事による皆増 770,000円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・移動教室等賄費収入 4,572,458円 ・生涯学習事業参加費収入 2,081,000円			決算額の主な内訳	・柏学園施設使用料収入 96,900円		
	主な増減理由	・賄費単価増に伴う移動教室等賄費収入の増 653,829円 ・実績減による生涯学習事業参加費収入の減 △348,800円			主な増減理由	・一般団体利用実績増に伴う施設使用料収入増 12,800円		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
貸借対照表	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,082,568	600,948	△481,620
	土地	544,216,608	544,216,608	0	その他	0	0	0
	建物	761,179,620	699,017,457	△62,162,163	固定負債			
	工作物	24,462,524	21,875,362	△2,587,162	特別区債	0	0	0
	重要物品	4,090,392	1,689,043	△2,401,349	退職給与引当金	10,453,590	5,189,030	△5,264,560
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	11,536,158	5,789,978	△5,746,180
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,322,412,986	1,261,008,492	△61,404,494
	資産の部 合計	1,333,949,144	1,266,798,470	△67,150,674	負債・正味財産の部合計	1,333,949,144	1,266,798,470	△67,150,674
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・柏学園建物 699,017,457円			決算額の主な内訳	・柏学園敷地 544,216,608円		
	主な増減理由	・柏学園建物減価償却に伴う減 △62,162,163円			主な増減理由	・柏学園工作物減価償却に伴う減 △2,587,162円		

3 実施内容

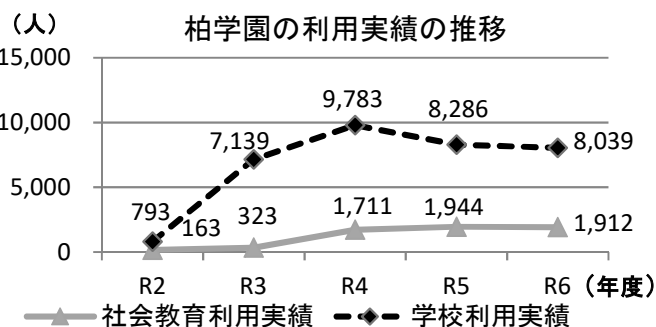
①	柏学園の運営	②	柏学園の維持管理(学務課)	③	柏学園の維持管理(学校施設課)	④	柏学園社会教育利用
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



【令和6年度 主な学校利用】

- (1)セカンドスクール
小学校(4年生) 17校 1泊2日 延べ 3,364人
- (2)宿泊訓練
中学校(1年生) 5校 1泊2日 延べ 1,264人
- (3)夏期部活動
中学校 3校 3泊4日 延べ 798人
- (4)その他(校外学習・宿泊学習等)
小学校 17校 延べ 2,082人
中学校 1校 延べ 78人
幼稚園 11園 延べ 453人

【新型コロナウイルス感染拡大防止のための休園期間等】

令和3年度

- ・学校の宿泊行事は日帰り利用(ただし、特別支援学級の中学校宿泊学習のみ実施)となった。区主催事業はすべて中止。
- ・社会教育利用については、令和3年4月1日から9月30日まで(テニスコートは、令和3年4月12日～9月30日まで開放中止)利用を休止していた。

令和2年度

- ・学校の宿泊行事および区主催事業は全て中止。
- ※社会教育利用については、令和2年4月11日から7月17日まで(テニスコートは、令和2年4月9日～6月19日まで開放中止)利用を休止していた。

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・千葉県柏市にある柏学園は、区立小・中学校の児童・生徒および幼稚園の園児に対して、芋掘りやセカンドスクール、部活動合宿等、学園の自然環境や施設を活用して行う校外学習の場を提供することで、学校教育の充実に寄与している。 ・令和6年度は、小学校での芋掘りを廃止したことに伴い、学校利用実績が減少している。 ・区民の生涯学習の振興および施設の有効活用の観点から、土・日曜日や夏季・春季休業期間中等、学校等が利用しない日に、社会教育利用として区内在住・在勤・在学者の団体がスポーツやレクリエーション活動等を行うための施設として開放しており、令和6年度は1,912人が利用した。
	課題	・樹木等自然環境の整備が必要な部分が見受けられるため、適切な維持管理を図る必要がある。

- ② 今後の方向性
- ・児童数等が増加傾向にある中、学校等が校外学習を効果的かつ円滑に実施することができるよう、良好な教育環境を維持していく。
 - ・社会教育利用については、今後も学校等による施設利用との調整を図りながら、区民の生涯学習の振興や施設の有効活用の観点から、利用者にとって使いやすい施設運営を行う。
 - ・校外学習施設である柏学園については、樹木等自然環境の整備を行い適切な維持管理を図りながら、充実した体験学習の場とするために機能強化を行う。

1 事業概要

事業名	【110】幼稚園管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・幼稚園の維持管理および適切な運営を行い、園児の教育環境の充実を図る。				
事業内容	・園児の教育環境の充実を図るため、遠足、運動会等を実施する。 ・園児の健康の保持・増進を図るため、定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施する。 ・良好な幼児期教育空間を確保するため、幼稚園施設の老朽化等に対応した施設機能の更新を行う。 ・久松幼稚園の常盤園舎への移転に伴い、通園バスを運行する。 ・区立幼稚園全園において、預かり保育を実施する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政コスト計算書	人件費	852,977,405	821,645,052	△31,332,353	地方区税	0	0	0
	物件費	136,373,836	357,672,892	221,299,056	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	20,297,090	3,850,440	△16,446,650	国庫支出金	11,742,000	1,360,000	△10,382,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	11,742,000	1,360,000	△10,382,000
	補助費等	735,995	752,145	16,150	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	288,965,156	43,407,634	△245,557,522	使用料及び手数料	6,409,200	17,978,700	11,569,500
	減価償却費	167,274,215	167,274,214	△1	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	132,200	8,000	△124,200	小計	29,893,200	20,698,700	△9,194,500
	賞与・退職給与引当金繰入額	105,540,028	113,091,442	7,551,414	行政収支差額	△1,542,402,725	△1,487,003,119	55,399,606
	その他	0	0	0	金融収支差額	△9,401,723	△8,574,835	826,888
	小計	1,572,295,925	1,507,701,819	△64,594,106	通常収支差額	△1,551,804,448	△1,495,577,954	56,226,494
	特別費用	214,240	0	△214,240	当期収支差額	△1,552,018,688	△1,495,577,954	56,440,734
(内訳等)	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,347,694,237	1,341,135,854	△6,558,383
	特別収支差額	△214,240	0	214,240	再計(一般財源調整後)	△204,324,451	△154,442,100	49,882,351
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・預かり保育業務委託 173,394,328円 ・学校施設光熱水費 58,098,287円 ・久松幼稚園通園バス運行委託 55,335,500円 ・学校施設維持管理業務委託 13,455,025円			決算額の主な内訳	・久松小学校等大規模改修工事 33,000,000円 ・常盤園舎久松幼稚園(常盤幼稚園)収納棚ほかの購入 2,030,369円		
	主な増減理由	・預かり保育事業拡大(3園→全園)に伴う関連経費の増 147,733,431円 ・久松幼稚園通園バス運行開始に伴う皆増 55,335,500円			主な増減理由	・常盤幼稚園内部改修工事費減 △287,828,526円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・月島第二幼稚園クリアード補修工事 1,298,000円 ・月島幼稚園避難用滑り台塗装工事 520,000円			決算額の主な内訳	・預かり保育料収入 17,978,700円		
	主な増減理由	・中央幼稚園ほか10園電気錠設備及びインターホン設備改修工事費の皆減 △12,430,000円			主な増減理由	・預かり保育事業拡大(3園→全園)による預かり保育料収入の増 11,569,500円		

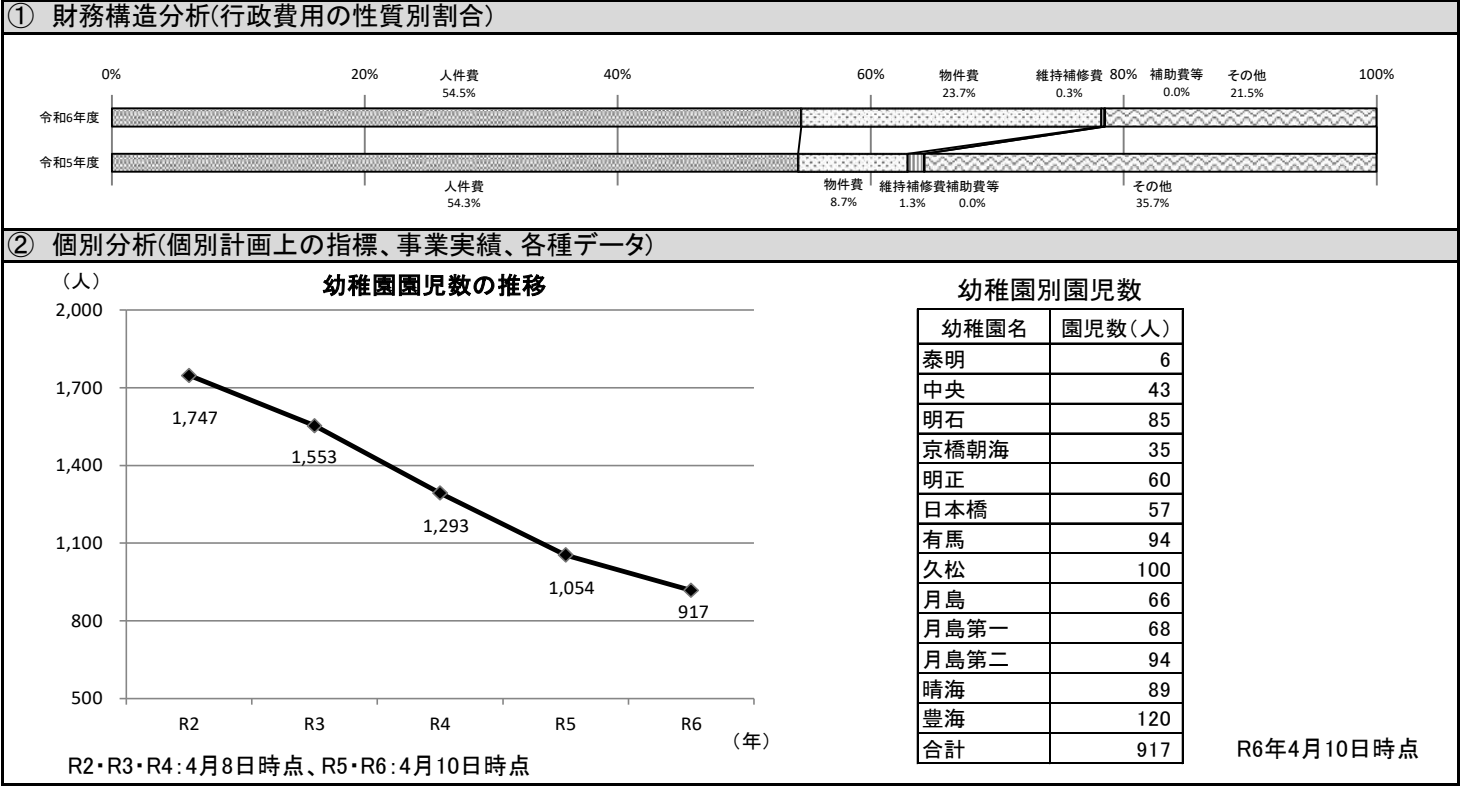
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
貸借対照表	収入未済	166,400	25,200	△141,200	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△132,200	△8,000	124,200	特別区債	138,834,499	139,668,958	834,459
	その他	0	0	0	賞与引当金	58,081,865	61,594,684	3,512,819
	土地	784,665	784,665	0	その他	0	0	0
	建物	3,678,568,580	3,517,765,877	△160,802,703	固定負債			
	工作物	66,124,421	59,652,910	△6,471,511	特別区債	1,625,760,963	1,486,092,005	△139,668,958
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	568,895,388	521,497,521	△47,397,867
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	279,981,252	306,472,798	26,491,546	負債の部合計	2,391,572,715	2,208,853,168	△182,719,547
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,633,920,403	1,675,840,282	41,919,879
	資産の部 合計	4,025,493,118	3,884,693,450	△140,799,668	負債・正味財産の部合計	4,025,493,118	3,884,693,450	△140,799,668
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	建設仮勘定		
	決算額の主な内訳	・幼稚園建物 3,517,765,877円			決算額の主な内訳	・常盤幼稚園内部改修工事による建設仮勘定 121,705,420円 ・泰明幼稚園内部改修工事による建設仮勘定 113,663,378円 ・久松幼稚園大規模改修工事による建設仮勘定 71,104,000円		
	主な増減理由	・幼稚園建物減価償却に伴う減 △160,802,703円			主な増減理由	・久松幼稚園大規模改修工事に伴う皆増 71,104,000円 ・常盤幼稚園内部改修工事(講堂)に伴う皆減 44,612,454円		

3 実施内容

①	幼稚園保育経費	②	幼稚園預かり保育	③	通園バスの運行	④	幼稚園維持管理
⑤	幼稚園保健	⑥	久松幼稚園移転に伴う常盤幼稚園等の改修	⑦	久松幼稚園の改修	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 現状・成果	・小学校の通学区域に準じて通園区域を設定しているほか、保幼小連携の取組を進めることにより、園児の小学校への円滑な移行が可能となっている。 ・令和6年度においては、すべての区立幼稚園で入園希望者を受け入れることができています。 ・東根市との都市間交流事業であるさくらんぼ・りんごをいただく会のセレモニーを行った。 ・新たな子育て支援策の充実を図るため、全園(3園→13園)での預かり保育の実施を開始した。 ・区立幼稚園案内リーフレットを各出張所および各児童館で配布した。 ・令和6年4月に「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」が改正されたことに伴い、区立幼稚園における学級編制基準の見直しを行った。 ・常盤幼稚園等の改修を終え、久松幼稚園の常盤園舎への移転が完了した。それに伴い、通園バスの停車場所となる久松小学校前のガードレールを一部撤去するなどして園児の安全を確保し、運行を開始した。 ・施設の経年劣化対応や長寿命化等を図るため、施設の改修を行っている。
令和6年度の取組状況	・全体の園児数は減少傾向にあるため、未就園児を対象とした未就園児の会を開催するなど、区立幼稚園の取組を充実し、魅力を広く発信していく必要がある。 ・幼稚園預かり保育について、保護者のニーズに対応していくため、利用時間や定員の見直しをする必要がある。また、それに伴い、久松幼稚園通園バスについて、バスの便数を調整する必要がある。

② 今後の方向性	・併設小学校との連携や運動遊びの推進等、これまでの区立幼稚園の特色ある教育を引き続き進めながら、幼児教育の質の向上を図っていく。 ・区立幼稚園紹介動画やリーフレットを活用して、区立幼稚園の魅力をより広く発信していくとともに、各園で未就園児を対象とした交流会や新たな子育て支援策の充実を図るなど、入園希望者に向けた取組を強化していく。 ・令和7年度から預かり保育時間を午後4時30分から午後6時に延長するとともに、定員の見直しを行い、子育て支援のさらなる充実を図る。また、久松幼稚園通園バスについては、バスの便数を調整し、園児が安全に安心して通園できるよう取り組んでいく。 ・令和7年度から区立幼稚園において、教育環境のさらなる充実を図るため「すくわくプログラム」を実施し、非認知能力向上に向けた取組を推進する。 ・計画的に各幼稚園施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。
----------	--

1 事業概要

事業名	【111】認定こども園管理事業			部課名	教育委員会事務局学務課、学校施設課
事業目的	・幼保連携型認定こども園の施設維持管理および運営支援を行い、教育・保育の充実を図る。				
事業内容	・区内の幼保連携型認定こども園の運営を支援し、国・東京都の補助金に基づいた補助制度等を通して財政支援を行い、安定した運営につなげる。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020、中央区学校施設個別施設計画				
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連	
	施策	8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 17,669,047	15,865,599	△1,803,448	地方区税	0	0	0
		物件費 1,633,425	67,121,491	65,488,066	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 110,000	1,206,700	1,096,700	国庫支出金	93,784,406	179,867,452	86,083,046
		扶助費 189,092,485	511,124,600	322,032,115	都支出金	56,307,844	182,429,767	126,121,923
		補助費等 62,884,060	96,010,726	33,126,666	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 182,539,880	0	△182,539,880	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 24,096,534	167,112,035	143,015,501	その他	24,079,412	40,790,508	16,711,096
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	174,171,662	403,087,727	228,916,065
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,160,374	2,004,037	△156,337	行政収支差額	△306,014,143	△457,357,461	△151,343,318
		その他 0	0	0	金融収支差額	△6,513,510	△25,268,835	△18,755,325
	小計	480,185,805	860,445,188	380,259,383	通常収支差額	△312,527,653	△482,626,296	△170,098,643
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△312,527,653	△482,626,296	△170,098,643
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	287,692,242	315,731,182	28,038,940
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△24,835,411	△166,895,114	△142,059,703
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・施設型給付費 397,474,540円 ・運営費補助金 113,650,060円			決算額の主な内訳	・保育従事職員宿舍借上支援事業補助金 30,376,000円 ・保育教諭等キャリアアップ補助金 20,308,000円		
	主な増減理由	・渋谷教育学園晴海西こども園の開園に伴う皆増 施設型給付費 235,660,100円 運営費等補助金 62,490,240円			主な増減理由	・渋谷教育学園晴海西こども園の開園に伴う皆増 保育従事職員宿舍借上支援事業補助金 20,020,000円 保育教諭等キャリアアップ補助金 11,122,000円		
(内訳等)	勘定科目	都支出金			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・子どものための教育・保育給付費都負担金 95,628,263円 ・東京都保育従事職員宿舍借上支援事業補助金 27,878,564円 ・保育士等キャリアアップ補助金 20,782,000円			決算額の主な内訳	・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 173,673,452円 ・子ども・子育て支援交付金 6,194,000円		
	主な増減理由	・渋谷教育学園晴海西こども園開園等に伴う負担金および補助金の増 子どものための教育・保育給付費都負担金 61,076,501円 東京都保育従事職員宿舍借上支援事業補助金 22,768,138円 保育士等キャリアアップ補助金 12,237,000円			主な増減理由	・渋谷教育学園晴海西こども園開園等に伴う子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増 112,479,046円 ・保育対策総合支援事業費補助金皆減 △30,322,000円		

(単位:円)

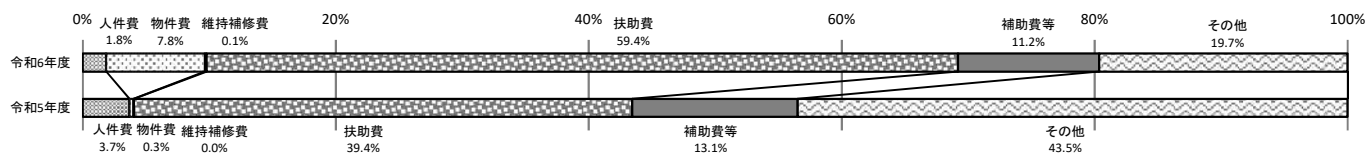
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)		
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	13,931,438	18,237,146	4,305,708		
		その他	0	0		賞与引当金	1,196,523	1,081,706	△114,817		
	固定資産	土地	2,118,617,268	2,118,617,268	0		その他	0	0	0	
		建物	3,596,450,015	3,449,877,910	△146,572,105	固定負債	特別区債	2,971,266,206	2,953,029,060	△18,237,146	
		工作物	248,984,359	228,444,429	△20,539,930		退職給与引当金	11,553,968	9,340,254	△2,213,714	
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0	
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	2,997,948,135	2,981,688,166	△16,259,969	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	2,966,103,507	2,815,251,441	△150,852,066	
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	5,964,051,642	5,796,939,607	△167,112,035		
資産の部 合計		5,964,051,642	5,796,939,607	△167,112,035							
勘定科目		建物			土地			工作物			
決算額の主な内訳		・公私連携幼保連携型認定こども園建物 3,449,877,910円			・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園敷地 2,118,617,268円			・公私連携幼保連携型認定こども園工作物 228,444,429円			
主な増減理由		・公私連携幼保連携型認定こども園建物減価償却に伴う減 △146,572,105円			・増減なし			・公私連携幼保連携型認定こども園工作物減価償却に伴う減 △20,539,930円			
(内訳等)	勘定科目		建物			土地			工作物		
	決算額の主な内訳		・公私連携幼保連携型認定こども園建物 3,449,877,910円			・晴海四丁目公私連携幼保連携型認定こども園敷地 2,118,617,268円			・公私連携幼保連携型認定こども園工作物 228,444,429円		
	主な増減理由		・公私連携幼保連携型認定こども園建物減価償却に伴う減 △146,572,105円			・増減なし			・公私連携幼保連携型認定こども園工作物減価償却に伴う減 △20,539,930円		

3 実施内容

①	子ども・子育て支援給付事業に係る施設型給付	②	認定こども園に対する助成等	③	認定こども園維持管理	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

幼保連携型認定こども園在園児数の推移

各年4月1日時点 単位:人

園 名	種別	年度	R3	R4	R5	R6
阪本こども園 (令和3年4月開園)	1号認定 (短時間・幼稚園部分)		48	47	45	45
	2・3号認定 (長時間・保育所部分)		72	72	70	72
	計		120	119	115	117
渋谷教育学園晴海西こども園 (令和6年4月開園)	1号認定 (短時間・幼稚園部分)		-	-	-	131
	2・3号認定 (長時間・保育所部分)		-	-	-	100
	計		-	-	-	231

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・幼保連携型認定こども園の運営事業者に対し施設型給付費の支給や運営費補助金等の交付を行うことで、運営支援を強化した。また、区職員による定期巡回や実地検査を実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、教育・保育の質の向上を図った。 ・令和6年4月1日に渋谷教育学園晴海西こども園を開園し、晴海地区に教育・保育を一体的に行う幼保連携型認定こども園を整備した。
	課題	・令和6年4月に改正された東京都認定こども園の認定要件に関する条例施行規則の保育教諭の配置基準や、進級枠の確保および周辺の人口状況等に応じて、幼保連携型認定こども園の定員を変更していく必要がある。 ・幼保連携型認定こども園に対する運営費補助金等の拡充を図り、運営事業者へのさらなる教育・保育の質の向上に努めていく必要がある。

今後の方向性	・運営事業者に対し引き続き施設型給付や運営費補助金等の交付を行い、運営を支援していく。また、幼保連携型認定こども園に対する運営費補助金の拡充を検討していく。 ・区職員による定期巡回や実地検査を継続して実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、さらなる教育・保育の質の向上を図っていく。 ・定員の見直しについては、保育教諭の配置基準、進級枠確保および周辺の人口状況等に応じて幼保連携型認定こども園の定員を変更していく。 ・令和7年度から幼保連携型認定こども園において、「すくわくプログラム」を実施し、非認知能力向上に向けた取組を推進する。
--------	--

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【112】学校関連システムの運用			部課名	教育委員会事務局学務課
事業目的	・学校関連システムの運用により、小、中学校、幼稚園および事務局の業務の効率化・適正化を図る。				
事業内容	・児童・生徒の基本情報を一元管理することで、成績データ等の情報の共有化や校務の負担軽減、児童・生徒に対する指導を充実するとともに、情報管理の安全性を高め、セキュリティの向上を図るため、校務支援システムを運用する。 ・児童・生徒の就学先情報を住民基本台帳情報と連携して管理するとともに、学齢簿管理上必要な事項の管理、対象者の抽出・案内、指導、統計事務等に活用するため、就学システムを運用する。 ・小・中学校における学校納付金の徴収、管理等の事務の円滑化を図るため、学校納付金システムを運用する。 ・幼稚園では、動画や写真等の活用による教育活動の充実に向けたタブレット端末を各学級に整備するとともに、保育の質の向上や家庭との連携強化、保護者の利便性向上等を図るため、アプリによる欠席連絡、園からのお知らせの配信等を行う園務支援システムを運用する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	6,853,741	12,440,522	5,586,781	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	178,069,723	173,146,735	△4,922,988	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	74,000	74,000
	補助費等	0	368,632	368,632	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	74,000	74,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	823,000	1,558,695	735,695	行政収支差額	△185,746,464	△187,440,584	△1,694,120
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	185,746,464	187,514,584	1,768,120	通常収支差額	△185,746,464	△187,440,584	△1,694,120
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△185,746,464	△187,440,584	△1,694,120
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	185,464,987	187,609,300	2,144,313
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△281,477	168,716	450,193
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・校務支援システム運用保守業務委託 82,407,050円 ・校務支援システム構築に伴うソフト、センターサーバ基盤機器等の借入れ 35,397,290円 ・住民情報システムの標準化に伴う就学システムの構築等委託 34,762,200円			決算額の主な内訳	・学校納付金システムの新システム導入に伴う既電子機器借入れの残リース料 312,312円		
	主な増減理由	・校務支援システム構築に伴う機器等の再リース等による使用料の減 △38,954,230円 ・住民情報システムの標準化に伴う就学システムの構築等委託皆増 34,762,200円			主な増減理由	・学校納付金システムの新システム導入に伴う既電子機器借入れの残リース料の皆増 312,312円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・公立幼稚園におけるICT環境整備支援事業補助金 74,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・公立幼稚園におけるICT環境整備支援事業補助金の皆増 74,000円			主な増減理由	—		

(単位:円)

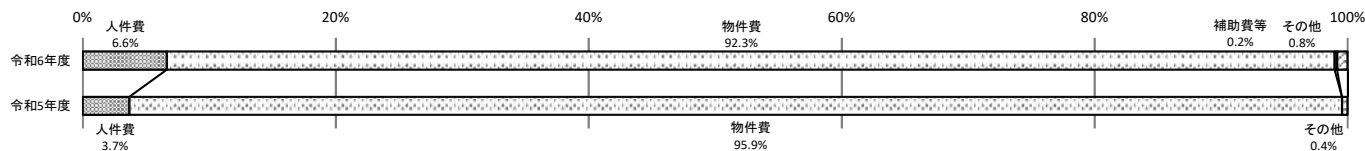
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	455,818	841,327	385,509
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	4,401,512	7,264,642	2,863,130
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	4,857,330	8,105,969	3,248,639
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△4,857,330	△8,105,969	△3,248,639
(内訳等)	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	校務支援システムの運用	②	就学システムの運用	③	就学システムの更新	④	学校納付金システムの運用
⑤	幼稚園ICTシステムの運用	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

システム名	導入時期	備考
校務支援システム	平成26年4月	令和7年度にシステムを更改予定。
就学システム	平成20年4月	住民情報システムの標準化に伴い、令和7年度に新システムへ移行予定。
学校納付金システム	令和2年4月	令和7年度から新システムへ移行
園務支援システム	令和4年4月	クラス数等に応じて区立幼稚園13園にタブレット端末を配布している。

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・校務支援システムの導入によって、教員の校務負担を軽減している。 ・就学システムについては、令和7年度のシステム標準化(国の示す標準仕様書に準拠したシステムへの移行)に向け、令和5年度に引き続き、国の示す標準仕様書と現行の就学システムや業務処理手順との差異を明らかにし(FIT & GAP分析)、差異となる機能等の対応方法について、エクセルやワードといったシステム外での運用や別機能での代用等、方針を示すことができた。また、システム構築のための事業者を選定し、より具体的な業務処理手順の確認や機能使用の可否等について検討を進めた。 ・幼稚園へ導入した園務支援システムでは、欠席連絡のシステム化による保護者の利便性向上や教員の負担軽減、また、システムのおたより機能を活用することで日頃の保育の様子を発信することができ、家庭との連携強化につながっている。また、令和6年9月より久松幼稚園園舎移転に伴う通園バスの運行開始にあたり、バスの位置情報が把握できる機能を追加した。 ・保護者が負担する教材費等の学校納付金について、学校納付金システムを活用し、徴収・管理の事務処理を行っている。
	課題	・就学システムの標準化を進めるにあたり、国が示す標準仕様書の内容から新たなシステムでの業務処理手順を一定程度イメージしているところであり、事業者が提供するシステムの細かい操作方法や画面レイアウト等が順次提供されていくため、それを踏まえたうえでの詳細な業務処理手順を確立し、令和8年1月の本運用に向けて準備する必要がある。 ・校務支援システムについては、学習指導要領の改訂や法改正にあわせてシステムを改修する必要がある。 ・学校納付金システムについては、ゆうちょ銀行のみの対応となっており、保護者の利便性向上のため他金融機関にも対応する必要がある。

今後の方向性	・各システムについて、今後も安定的な運用に努めるとともに、個人情報の適正管理を図りながら効率的な事務の執行に努めていく。 ・就学システムについては、事業者が提供する新たな就学システムに合わせた業務処理手順の確立や運用に向けての具体的な機能確認、現行システムからのデータ移行等、令和8年1月のシステム標準化に向けた準備を遅滞なく進めていく。 ・文部科学省専門家会議による校務DXに係る報告を踏まえ、令和7年度に予定する校務支援システムおよび授業支援システムの更改に向けて、両システムのあり方やネットワークの統合に向けた検討を引き続き行い、クラウドを活用した次世代のネットワーク環境を整備していく。 ・園務支援システムについて、各幼稚園へ利用に関するアンケート調査を行い、操作・機能における問題点や改善点を洗い出し、効果的な活用に向けた運用を進めていく。 ・学校納付金システムについて、令和7年度から所管を指導室教育ICT推進係へ移し、保護者および学校の利便性向上のため、新システムへ移行する。
--------	---

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名		【113】保護者負担軽減		部課名		教育委員会事務局学務課		
事業目的		・就学や学校生活に係るさまざまな費用等を補助することで、保護者負担の軽減を図る。						
事業内容		・区が米飯給食用の米を購入し、小学校および中学校給食運営委員会へ給付するとともに、学用品費等や卒業記念アルバム・文集作成費用および修学旅行費等さまざまな補助を行う。 ・区立小・中学校に在籍している児童・生徒を対象として学校給食費の無償化を実施する。 ・小学校就学前の幼児を対象とした多様な集団活動について、その利用料の一部を補助する。 ・区立幼稚園全園において希望者に対し、無償で弁当給食を提供する。						
関連する個別計画		中央区教育振興基本計画2020						
基本計画		基本政策		8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち		SDGsとの 関連		
		施策		8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	18,847,788	26,658,260	7,810,472	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	44,307,927	131,521,096	87,213,169	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	7,055,671	6,710,441	△345,230
	扶助費	50,090,952	47,343,529	△2,747,423	都支出金	3,985,580	315,122,000	311,136,420
	補助費等	550,356,930	635,370,088	85,013,158	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	507,019,948	441,139,615	△65,880,333
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	275,520	70,600	△204,920	小計	518,061,199	762,972,056	244,910,857
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,263,248	3,340,060	1,076,812	行政収支差額	△148,081,166	△81,331,577	66,749,589
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	666,142,365	844,303,633	178,161,268	通常収支差額	△148,081,166	△81,331,577	66,749,589
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△148,081,166	△81,331,577	66,749,589
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	147,471,585	81,681,942	△65,789,643
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△609,581	350,365	959,946
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・学校給食費無償化に伴う学校給食食材料費および代替食に対する区補助金 597,866,442円 ・中学校修学旅行費補助金 21,080,896円 ・小学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 12,910,000円 ・中学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 3,512,750円			決算額の主な内訳	・幼稚園給食用弁当配送等業務委託 66,323,299円 ・給食用米穀の購入 64,409,600円		
	主な増減理由	・給食費上昇による食材料費補助額の増 85,102,595円			主な増減理由	・幼稚園給食用弁当配送等業務委託皆増 66,323,299円 ・給食用米穀の単価増に伴う購入費増 20,789,719円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 434,000,000円			決算額の主な内訳	・東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金 310,924,000円		
	主な増減理由	・充当先変更に伴う日本橋プラザ土地貸付収入減 △68,000,000円			主な増減理由	・東京都公立学校給食費負担軽減事業開始に伴う補助金皆増 310,924,000円		

(単位:円)

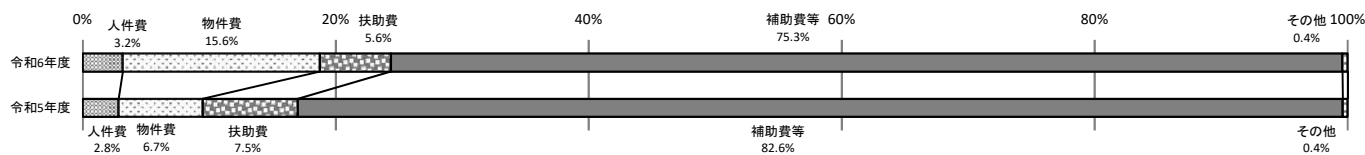
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	1,398,845	1,182,755	△216,090	流動負債	還付未済金	0	0
		不納欠損引当金	△275,520	△70,600	204,920		特別区債	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	1,253,500	1,802,844
		土地	0	0	0		その他	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	固定資産	工作物	0	0	0		退職給与引当金	12,104,157	15,567,090
		重要物品	0	0	0		その他	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	13,357,657	17,369,934
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△12,234,332	△16,257,779
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1,123,325	1,112,155
資産の部 合計		1,123,325	1,112,155	△11,170					△11,170
勘定科目	収入未済			不納欠損引当金					
決算額の主な内訳	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済 1,182,755円			・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済における不納欠損見込額 △70,600円			—		
主な増減理由	・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済の減 △216,090円			・新入学児童生徒学用品費等の戻入未済における不納欠損見込額の減 204,920円			—		

3 実施内容

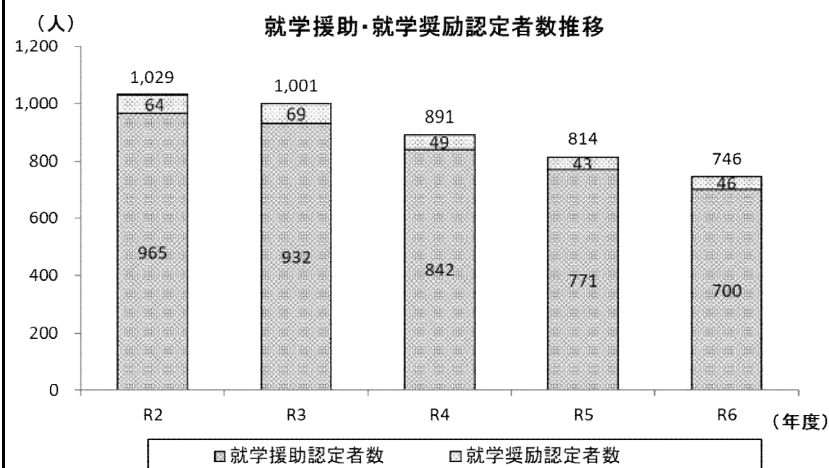
①	各種援助	②	卒業アルバム・文集代等補助	③	給食費の無償化	④	幼稚園弁当給食の提供
⑤	教材費等援助(幼稚園)	⑥	多様な集団活動等利用支援事業	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



・就学援助：経済的な理由によって就学困難と認められる就学予定者および児童生徒に対し、義務教育の円滑な実施に役立てるための就学奨励対策として、生活保護法に基づく教育扶助費(福祉事務所所管)の支給のほか、学校教育法に基づく就学援助費の支給を行う。

・就学奨励：特別支援学級、特別支援教室および通級指導学級の就学予定者や児童生徒に対し、就学の特殊事情を考慮し、負担を軽減するため、学用品費等の一部を補助する。

※援助する費用：学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費等

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・児童および生徒数が増加する中、就学援助・就学奨励認定者数は減少傾向となっている。 ・令和5年度の生活保護基準見直しに伴い、就学援助の認定基準変更について検討した結果、令和7年度から就学援助の認定基準を変更することとした。 ・多様な集団活動等利用支援事業の要件を満たす施設等を利用する3歳児クラスから小学校就学前の幼児の保護者が支払う利用料を対象にその一部を給付している。 ・米飯給食用の米を区が購入し、現物給付することによって保護者負担の軽減を図っている。 ・教育に係る保護者負担と徴収等に係る事務負担の軽減を図ることを目的に、令和5年度から区立小・中学校に在籍している児童・生徒を対象として学校給食費の無償化を実施している。 ・区立小・中学校の給食費無償化に伴い、アレルギーや宗教上の理由等により、一切の給食提供を受けない児童生徒の保護者に対し、代替食の経費を補助している。 ・区立幼稚園全園において、希望者に対して無償で弁当給食の提供を開始した。(長期休業日は有料。)
	課題	・円安等による物価高騰の影響を受け、食材費の値上げが続いている。 ・幼稚園の弁当給食の開始に伴い、食物アレルギーの園児を把握する必要がある。

② 今後の方向性

- ・食材費の値上げに伴い、児童・生徒の給食費および補助額を引き上げることで学校給食の質と量を維持していく。
- ・幼稚園の弁当給食を実施するにあたり、食物アレルギーの園児を適切に把握するため、学校生活管理指導表等アレルギー疾患に関する文書作成料を補助する。

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【114】教員の指導力向上事業			部課名	教育委員会事務局指導室	
事業目的	・教員研修の充実により教員の資質・能力の向上を図るとともに、本区における教育課題を分析し、教育内容・指導方法の充実や授業改善を図る。					
事業内容	・各種委員会・協議会での研究・協議、学習力サポートテスト等を実施する。 ・区教育委員会および東京都教育委員会の指定による研究指定校・奨励校、各校園の校内研究、研修会において教科等の実践的研究を実施する。					
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020					
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			SDGsとの 関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	19,613,456	17,798,200	△1,815,256	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	17,024,154	18,360,155	1,336,001	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	338,400	1,005,330	666,930
	補助費等	5,239,384	5,525,431	286,047	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	338,400	1,005,330	666,930
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,722,327	1,695,519	△26,808	行政収支差額	△43,260,921	△42,373,975	886,946
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	43,599,321	43,379,305	△220,016	通常収支差額	△43,260,921	△42,373,975	886,946
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△43,260,921	△42,373,975	886,946
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	43,098,544	42,709,090	△389,454
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△162,377	335,115	497,492
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・学習力サポートテスト業務委託 14,038,508円 ・校内研修会等消耗品購入 4,123,647円			決算額の主な内訳	・校内研修会等の講師謝礼 5,038,231円 ・中学校授業力向上プロジェクト委員会委員謝礼 328,800円 ・ICT教育推進委員会委員謝礼 54,800円		
	主な増減理由	・学習力サポートテスト業務委託の児童・生徒数増による委託料増 856,911円 ・校内研修会等消耗品の購入実績増に伴う需用費増 478,870円			主な増減理由	・校内研修会等の実績増による謝礼等増 168,747円 ・中学校授業力向上プロジェクト委員会の実績増による謝礼増 41,400円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・体育健康教育推進校事業費都委託金 475,743円 ・人権尊重教育推進校事業費都委託金 330,587円 ・小学校教科担任制等推進校事業費都委託金 199,000円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・体育健康教育推進校事業費都委託金の皆増 475,743円 ・小学校教科担任制等推進校事業費都委託金の皆増 199,000円			主な増減理由	—		

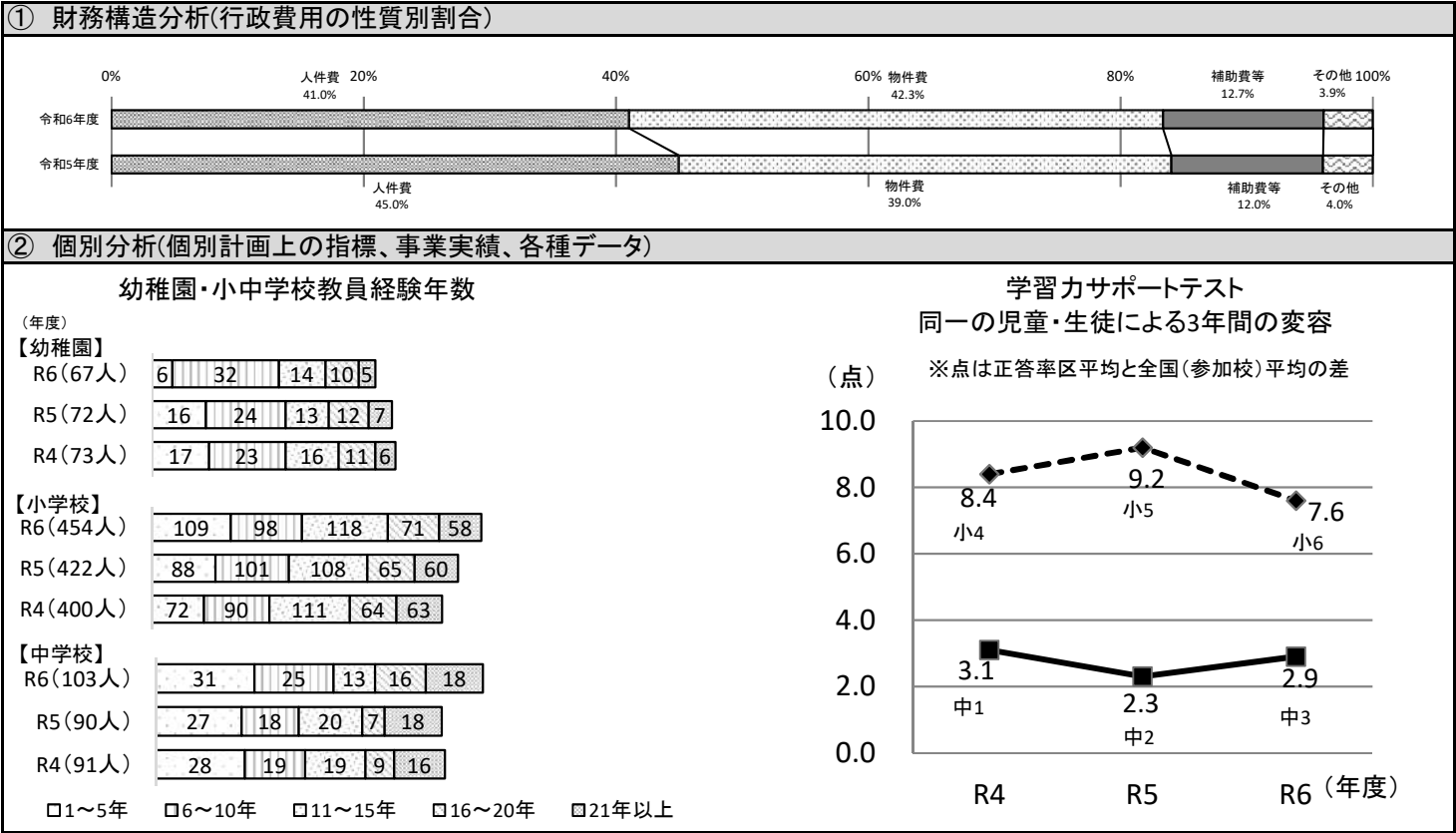
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
貸借対照表	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,584,634	1,439,316	△145,318
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	1,650,567	2,594,515	943,948
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	3,235,201	4,033,831	798,630
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△3,235,201	△4,033,831	△798,630
(内訳等)	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	教員の指導研究	②	教員の研究奨励	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

①	令和6年度の取組状況	・優れた指導力を有する教員をメンタティーチャーとして認定(令和6年度:小学校4名、幼稚園2名)し、研修等における指導・助言を32回、巡回指導を108回、合計140回実施して、若手教員の指導力向上を図った。 ・各校園の校(園)内研修会において、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務め、本区の施策の目的や意義を伝えた。また、外部講師を招聘して研究授業・保育等を行うとともに、研究指定校(園)として幼稚園2園、小学校4校、中学校2校を指定し、研究を進めている。研究の成果については、区内の各校園に発信するなど、教員の指導力向上に寄与する取組を進めた。 ・小学校第4～6学年・中学校第1～3学年において学習力サポートテストを実施し、基礎的・基本的な学習内容の定着状況を把握するとともに、各学校での個に応じた指導の充実を図った。同一集団における全国(参加校)と区の平均点の差の推移を見ると、中学校では、令和5年度から令和6年度にかけて差が広がり、小学校では令和4年度から引き続き差が大きくひらいていることから、基礎的・基本的な学習内容の定着と、教員の資質・能力向上の取組の成果を見て取ることができる。学習力サポートテストの結果に基づいて、各校の課題を抽出し、目標と具体策をまとめた学力・体力向上プランを作成・活用し、計画的に学力向上のための取組を実施している。 ・児童・生徒一人一人に学習用タブレットを貸与し、各教科等の授業においてICT機器を効果的に活用し、分かりやすい授業や個に応じた指導の充実を進めた。また、児童・生徒の学習用タブレットの持ち帰り等の機会を通して、家庭学習の充実や家庭との一層の連携に努めた。さらに、ICT教育連絡会等において各小中学校のICT機器を活用した授業実践や組織的な取組等を情報共有し、児童・生徒の学力向上につながる教員の授業力の育成に寄与した。 ・各学校が教育課程にデジタルシチズンシップ教育を位置付け、児童・生徒が責任ある主体的な行動をとるための態度を涵養した。
②	今後の方向性	・各校における課題はそれぞれであることを踏まえ、学力・体力向上プランを活用しながら、子ども一人一人の状況や課題を継続的に把握し、課題解決に努めていく必要がある。 ・研究指定校(園)研究の成果について、より積極的に区内の各校園に発信し、教員の指導力向上を図る必要がある。

1 事業概要

事業名	【115】確かな学力の向上事業			部課名	教育委員会事務局指導室
事業目的	・「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む知・徳・体のバランスのとれた教育の推進により、「生きる力」の育成を図る。 ・子どもたちの学習意欲を高め、児童・生徒一人一人の「個性と能力を伸ばす」質の高い教育を展開する。 ・国際的視野を持つ児童、生徒の育成を図る。特に外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする実践的な態度を育成する。 ・ICT機器を効果的に活用し、子どもたちの知的好奇心を喚起するわかりやすい授業を展開する。				
事業内容	・区費講師、体育指導補助員および部活動外部指導員等を配置する。 ・国際教育、理数教育、特色ある教育活動および「学校・幼稚園2020レガシー」の取組を推進する。 ・学習用タブレット等の整備や保守を実施する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち		SDGsとの 関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	374,736,517	436,885,127	62,148,610	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	1,055,656,776	1,209,830,782	154,174,006	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	198,000	198,000	国庫支出金	5,250,000	3,050,000	△2,200,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	85,607,473	113,008,422	27,400,949
	補助費等	22,376,867	26,186,729	3,809,862	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	2,763,090	66,391,058	63,627,968
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	93,620,563	182,449,480	88,828,917
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,614,316	6,148,933	534,617	行政収支差額	△1,364,763,913	△1,496,800,091	△132,036,178
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	1,458,384,476	1,679,249,571	220,865,095	通常収支差額	△1,364,763,913	△1,496,800,091	△132,036,178
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,364,763,913	△1,496,800,091	△132,036,178
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,363,327,315	1,498,029,595	134,702,280
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,436,598	1,229,504	2,666,102
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
	決算額の主な内訳	・タブレット端末およびソフトウェア等の賃借料 537,035,354円 ・授業支援システム運用保守業務委託 256,921,169円 ・学習用タブレットのモバイルバッテリーの購入費 47,117,400円			決算額の主な内訳	・非常勤講師等報酬 276,746,519円 ・非常勤講師等期末・勤勉手当 104,980,857円 ・小学校英語講師(パイロット校)報酬 3,528,300円		
	主な増減理由	・学習用タブレットのモバイルバッテリー購入に伴う需用費皆増 47,117,400円 ・晴海西小中学校の学習用タブレット等の賃借料増 39,098,400円 ・中学生海外体験学習の実施に伴う委託料皆増 12,176,393円			主な増減理由	・非常勤講師等の勤勉手当皆増 50,380,332円 ・晴海西小中開設に伴う会計年度任用職員の報酬増 13,013,508円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・特色ある教育活動講師謝礼 11,918,700円 ・部活動外部指導員等謝礼 9,016,000円 ・学校・幼稚園2020レガシー講師謝礼 2,134,400円			決算額の主な内訳	・スクール・サポート・スタッフ配置事業費都補助金 65,587,422円 ・デジタル活用支援員配置支援事業都補助金 39,863,000円 ・GIGAスクール運営支援センター整備支援事業都補助金 3,050,000円		
	主な増減理由	・特色ある教育活動の実施実績増による講師謝礼等増 2,846,279円			主な増減理由	・晴海西小中開設等に伴うスクール・サポート・スタッフ都補助金増 19,891,949円 ・デジタル活用支援員派遣回数増等による補助対象経費増に伴う都補助金増 3,127,000円		

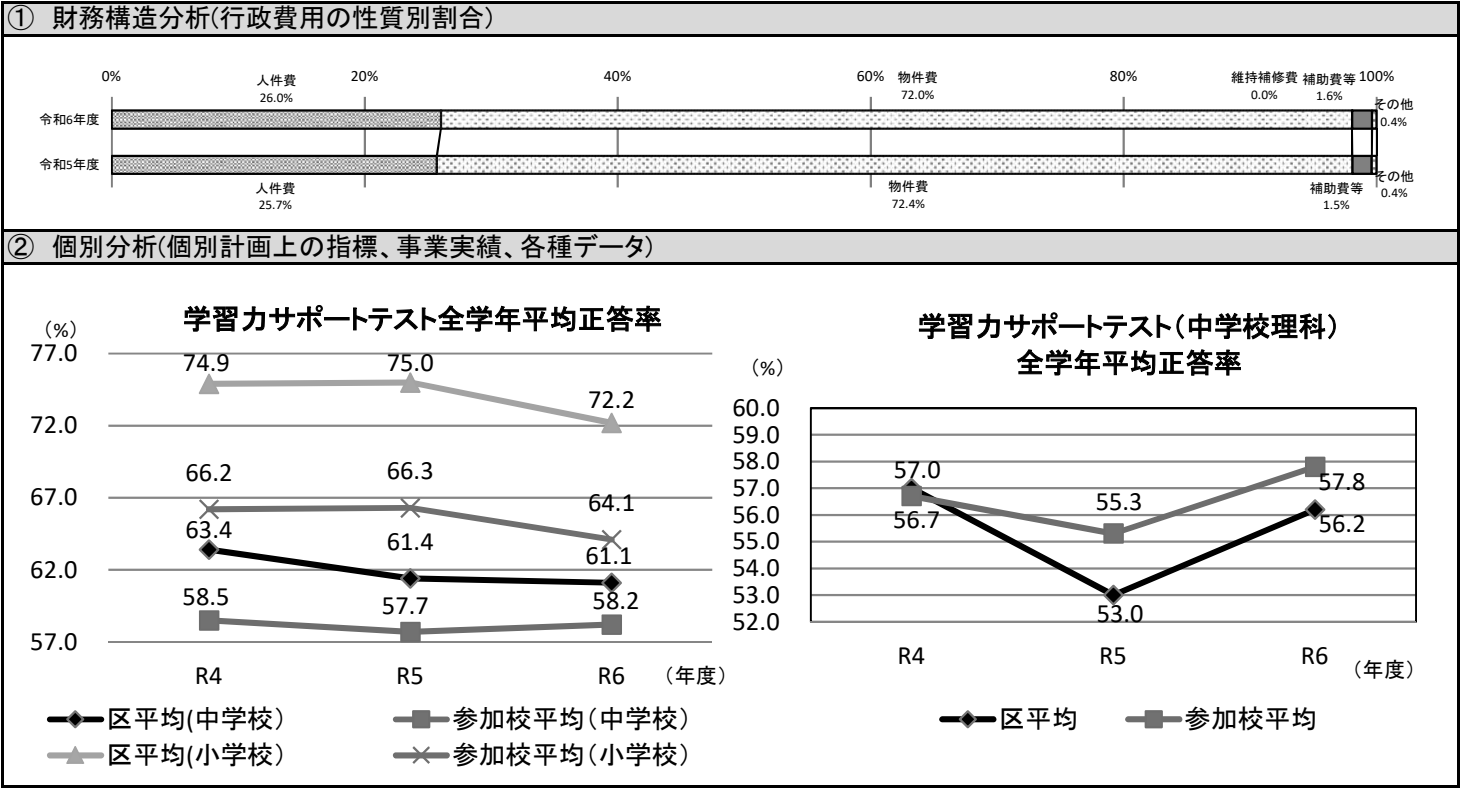
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
(内訳等)	流動資産	0	223,850	223,850	流動負債	0	0	0
	収入未済	0	223,850	223,850	特別区債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	賞与引当金	3,824,308	3,843,109	18,801
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
	土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0	退職給与引当金	21,457,370	23,350,635	1,893,265
	工作物	0	0	0	その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0	負債の部合計	25,281,678	27,193,744	1,912,066
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△25,281,678	△26,969,894	△1,688,216
(内訳等)	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	223,850	223,850
	その他	0	0	0				
	資産の部 合計	0	223,850	223,850				
	勘定科目	収入未済						
(内訳等)	決算額の主な内訳	・会計年度任用職員報酬等の歳出戻入未済 223,850円						
	主な増減理由	—						

3 実施内容

①	学習指導等の充実	②	国際教育の推進	③	パイロット校における国際教育・理数教育の推進	④	学校・幼稚園2020レガシーの推進
⑤	ICT機器の活用推進	⑥	特色ある教育活動	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

令和6年度の取組状況	・学習力サポートテストを小学校第4～6学年、中学校第1～3学年で実施し、ここ3年間は小学校および中学校においておおむね全国の参加校平均を上回る結果となった。基礎学力のさらなる定着に必要な児童・生徒に対しては、学習力サポートテストおよびその結果に基づく個人票の活用や学習用タブレット等を用いたドリル学習のほか、少人数指導、放課後補習等を実施した。 ・国際教育では、児童・生徒の使える話せる英語の習得に向けて、外国人英語指導助手を効果的に活用して意図的・計画的に外国語指導を進めることができた。また、国際教育パイロット校(常盤小)においては、「国際教育」「英語教育」「国際理解教育」「伝統文化教育」の3つの柱で実施し、児童の自国や他国の文化理解を図るとともに、英語を使ったコミュニケーション能力等を向上させた。さらに、公開授業を通じて各小中学校に取組を発信することにより、教員の指導力向上につなげることができた。理数教育では、パイロット校(城東小)において問題解決学習や体験的な活動を充実させ、児童の科学的・数学的な資質・能力を育むことができた。また、公開授業を実施し、問題解決型学習による授業を広めることができた。 ・全幼稚園、小中学校が4つの柱(オリンピック・パラリンピック教育、中央区版「一校一國運動」を通じた学習、ハートフル学習、体力向上)のうち、テーマを1つ以上設定し、学校・幼稚園2020レガシーとして位置付け、教育活動の充実を図った。 ・ICT教育では、授業において学習用タブレットを活用した協働的な学習を実施することができ、学習の充実につながった。また、個々の定着状況を踏まえて学習できるドリルソフトを導入することにより、家庭学習の充実にもつなげることができた。さらに、デジタルシチズンシップ教育を全校で進め、トラブルの未然防止に努めた。
課題	・中学校理科については、学力の定着に課題があり、継続的に授業改善や個別フォロー等の対策を講じる必要がある。 ・国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の成果をより積極的に区内の各校園に発信し、引き続き、児童の学力向上に向けて、教員の指導力向上を図る必要がある。

今後の方向性	・一人一人の学力の定着状況を把握し、授業改善を進めるために、引き続き学習力サポートテストを実施する。さらに、理数教育、英語教育、読解力の育成、環境教育等を推進し、児童・生徒の発達段階、キャリア形成の方向性等に応じた教育活動を充実する。 ・国際教育および理数教育についてはこれまでの取組を継続発展するとともに、国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の各校において、地域や民間企業等と連携した取組等の年間を通じた授業研究日を公開授業として位置付け、全小中学校・幼稚園教員に対して実践報告をするとともに、具体的な取組内容を共有・協議し、自校園の取組への活用を促進する。 ・「学校・幼稚園2020レガシー」については、4つの柱をテーマにし、特色ある教育活動を実施していく。 ・探究学習における協働的な学びでのICT機器の活用を促進し、子どもたちの深い学びを充実させる。 ・学力に課題のある教科については、学習用タブレットを活用し、フォローアップドリルやドリルソフト等に取り組み、基礎的・基本的な学習内容を定着させる。
--------	---

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【116】特別支援教育推進事業			部課名	教育委員会教育センター
事業目的	・子どもたち一人一人の特性や教育的ニーズに応じた適切な学習環境の場を提供する。 ・特別な支援や配慮の必要な子どもたちが自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うための切れ目のない支援体制を構築する。				
事業内容	・小学校および中学校への適切な就学を推進するため、特別支援教育専門員を配置する。 ・幼稚園および小・中学校特別支援学級に在籍する特別な支援や配慮が必要な園児・児童・生徒が円滑な学校(園)生活を送れるようにするため、特別支援教育補佐員を配置する。 ・特別支援学級(小学校2校・中学校1校)、特別支援教室および通級指導学級の管理・運営を行う。 ・小学校特別支援教室拠点校6校のうち3校に特別支援教室講師を配置する。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち		SDGsとの 関連	
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 241,355,169	305,253,278	63,898,109	地方区税	0	0	0
		物件費 34,346,127	34,250,198	△95,929	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	921,000	981,000	60,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 3,354,400	3,711,500	357,100	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	5,911,912	5,911,912	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	921,000	981,000	60,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 4,140,218	5,745,511	1,605,293	行政収支差額	△282,274,914	△353,891,399	△71,616,485
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	283,195,914	354,872,399	71,676,485	通常収支差額	△282,274,914	△353,891,399	△71,616,485
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△282,274,914	△353,891,399	△71,616,485
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	281,114,913	352,942,477	71,827,564
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,160,001	△948,922	211,079
(内訳等)	勘定科目	人件費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	- 特別支援教育補佐員報酬等 220,602,828円 - 特別支援教育専門員報酬等 17,584,293円 - 特別支援教室講師報酬等 13,030,824円			決算額の主な内訳	- 小学校特別支援学級在籍児童通学用自動車運行委託 10,867,560円 - 小中学校特別支援学級、特別支援教室等運営費 6,805,860円 - 医療的ケア看護師派遣 2,943,006円		
	主な増減理由	- 特別支援教育補佐員給与と改定の実施および勤勉手当支給皆増による報酬等増 47,760,191円 - 特別支援教育専門員欠員による報酬等減 △3,830,632円			主な増減理由	- 特別支援教育補佐員通勤手当実績減による特別旅費減 △1,230,173円 - 小学校特別支援学級在籍児童通学用自動車運行実績増による委託料増 834,460円 - 医療的ケア児幼児数減による役務費減 △252,892円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	月島第三小学校特別支援学級什器類の買入れ 5,911,912円			決算額の主な内訳	- 特別支援教育アドバイザー講師謝礼 1,514,200円 - 就学相談における医師診察 1,170,300円		
	主な増減理由	月島第三小学校特別支援学級開設に伴う什器類等整備による一般需用費皆増 5,911,912円			主な増減理由	- 特別支援教育アドバイザー派遣実績減による報償費減 △411,400円 - 就学相談幼児・児童数増に伴う医師診察謝礼増 294,600円 - 宿泊生活学習補佐員謝礼実績増による報償費増 218,500円		

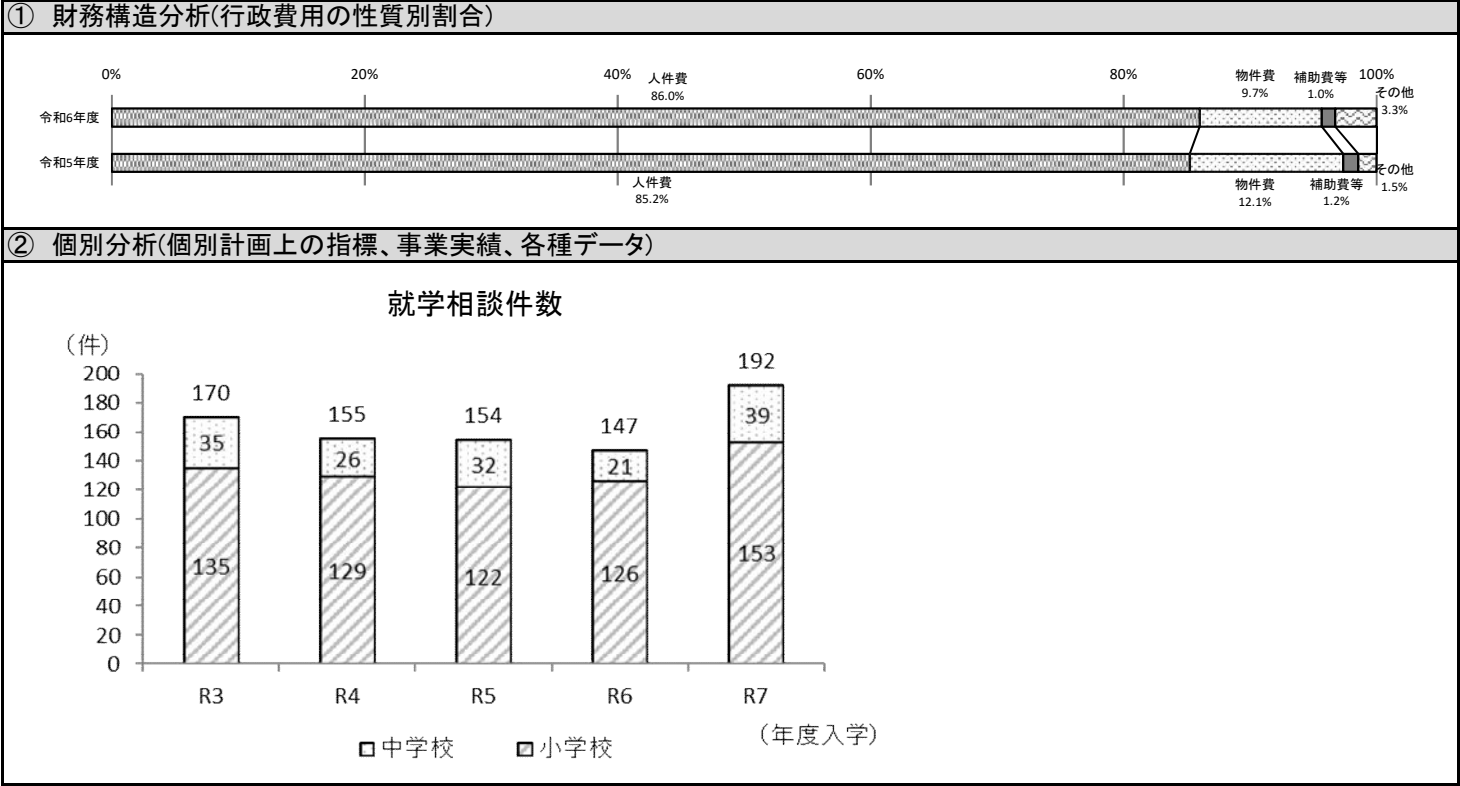
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 2,671,493	4,105,814	1,434,321
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 17,606,047	16,604,896	△1,001,151
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	20,277,540	20,710,710	433,170
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△20,277,540	△20,710,710	△433,170
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	特別支援教育の推進	②	特別支援学級運営(小学校)	③	特別支援学級運営(中学校)	④	月島第三小学校特別支援学級の整備
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 現状・成果	・就学相談では、当該幼児・児童一人一人の心身の状況や教育的ニーズを把握し、適切な就学へつなげるため、特別支援教育専門員の果たす役割が高まっており、学校・幼稚園・保育所や子ども発達支援センター「ゆりのき」等と連携を図りながらきめ細かな対応を行っている。 ・子ども発達支援センター「ゆりのき」や都立特別支援学校等の関係機関との連携のもと、各学校・幼稚園の特別支援教育コーディネーターが中心となり、幼児・児童・生徒一人一人のための特別支援教育の推進に寄与している。 ・児童数増加に対応し、特別支援学級体制の強化を図るため、令和7年度当初の月島第三小学校特別支援学級開設に向けて準備を行った。 ・特別支援教室拠点校(小学校6校、中学校1校)が巡回指導、明正小学校においては言語障害および難聴の通級指導を実施しており、全小・中学校における特別支援教室および通級指導学級の指導体制の充実を図っている。 ・医師や臨床心理士等を特別支援教育アドバイザーとして幼稚園、小・中学校に派遣し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒や特別支援学級の児童・生徒に対する望ましい適切な指導および必要な支援のあり方について、専門的な助言を行っており、指導力が向上するなどの成果がありおおむね順調である。
令和6年度の取組状況	・児童・生徒数の増加に伴い、医療的ケアも含め特別な支援や配慮が必要な子どもも増えているため、特別支援学級の新設をはじめ、障害特性等に応じた適切な学習環境の整備の充実を図っていく必要がある。 ・特別支援教室における指導時間については、国のガイドラインで示されており、週1～8単位時間を標準指導時間としているが、現在、各校における指導時間は、児童・生徒一人当たり週1～2単位時間の指導時間にとどまっている状況であるため、個に応じた指導目標や指導内容に基づく適切な指導時間を確保する必要がある。

② 今後の方向性	・就学相談については、令和7年度も引き続き、幼稚園・保育所、小学校等の関係機関と連携し、当該幼児・児童の状況を適切に把握するとともに、一人一人に合った適切な学習環境につなげていく。 ・特別支援学級等の運営については、障害特性に応じた「多様な学びの場」が提供できるよう基礎的環境整備を進めるとともに、通常の学級においてユニバーサルデザインの考え方に基づいた指導を取り入れ、支援の輪を広げていく。 ・個別の教育支援計画・「中央区育ちのサポートカルテ」を活用し、特別な支援や配慮の必要な幼児・児童・生徒が、自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うため、関係機関との連携を深めながら、幼児期から義務教育終了まで切れ目のない一貫した支援を展開する。 ・令和7年度の月島第三小学校特別支援学級開設に引き続き、令和9年度に日本橋小学校に特別支援学級を新たに設置する。 ・令和7年度から特別支援教室全拠点校に特別支援教室講師を配置し、必要に応じて指導時間を確保する。拠点校の増設やグループ編成については、引き続き検討していく。また、社会的自立に向け、特別支援教室で学んだことを通常学級での活動にいかす取組を進め、個に応じた支援の充実を図る。
----------	---

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【117】教育センター管理事業			部課名	教育委員会教育センター
事業目的	・児童・生徒向けの実験教室等を通じて理科教育の充実を図るほか、指導力向上に資する教員向け研修の充実を図る。 ・幼児・児童・生徒の発達や教育上の相談について、専門的な技法による支援を行い、心理的安定を図り、課題解決能力を育成する。 ・不登校等諸問題への早期対応および学習支援等の充実に努め、学校等と連携し児童・生徒の社会的自立に向けた取組を行う。				
事業内容	・児童・生徒を対象に教育センター教室・科学教室等科学的思考を高める事業を実施する。 ・小中学校・幼稚園の教職員を対象に各種研修会を開催する。 ・教育センターでの教育相談(来所相談、電話相談)のほか、小学校、幼稚園に専任教育相談員を派遣する。 ・教育センター内に適応教室「わくわく21」を設置し運営する。 ・メンタルサポーターおよびスクールソーシャルワーカーの派遣、校内別室指導支援員の配置等を行う。				
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	166,283,679	189,251,896	22,968,217	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	170,968,393	89,176,486	△81,791,907	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	13,813,776	20,317,010	6,503,234
	補助費等	8,836,134	11,436,882	2,600,748	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	340,731,530	0	△340,731,530	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	24,769,220	18,400,362	△6,368,858	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	13,813,776	20,317,010	6,503,234
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,728,684	6,099,637	△629,047	行政収支差額	△704,503,864	△294,048,253	410,455,611
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	718,317,640	314,365,263	△403,952,377	通常収支差額	△704,503,864	△294,048,253	410,455,611
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△704,503,864	△294,048,253	410,455,611
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	677,973,808	276,521,176	△401,452,632
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△26,530,056	△17,527,077	9,002,979
	勘定科目	人件費			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・専任教育相談員等報酬等 76,889,778円 ・教育センター講師等報酬等 25,959,572円			決算額の主な内訳	・施設維持管理等委託料 47,631,882円 ・光熱水費 25,013,878円 ・教育センター教室等バス借入れ 4,112,500円		
	主な増減理由	・専任教育相談員等給与改定の実施および勤勉手当支給皆増による報酬等増 14,949,571円 ・教育センター講師増等による報酬等増 10,825,034円			主な増減理由	・予算組替による教員用教科書・指導書および児童生徒用副読本購入費皆減 △71,429,929円 ・光熱水費減 △5,525,575円		
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金 14,906,000円 ・校内別室指導支援員配置事業補助金 3,744,000円		
	主な増減理由	・教育センター改修工事完了に伴う工事費皆減 △340,731,530円			主な増減理由	・スクールソーシャルワーカー配置人員増による補助金増 4,336,000円 ・校内別室指導支援員配置校増による補助金増 1,674,000円		

(単位:円)

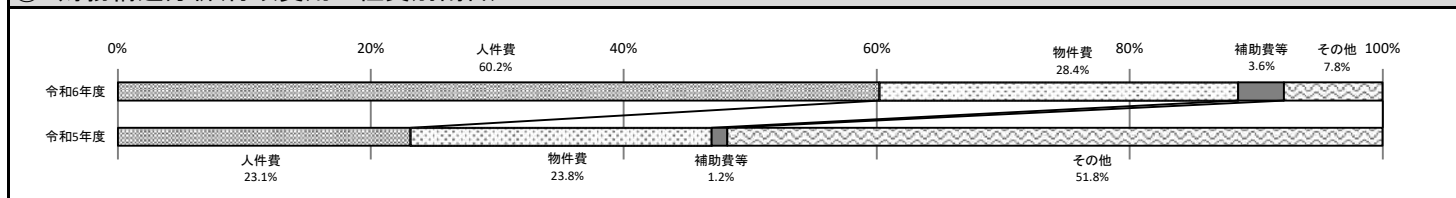
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	4,525,597	3,947,534	△578,063	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	222,923,045	147,202,941	△75,720,104	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	26,409,070	21,793,926	△4,615,144
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	30,934,667	25,741,460	△5,193,207
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	191,988,378	121,461,481	△70,526,897
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	222,923,045	147,202,941	△75,720,104
	資産の部 合計		222,923,045	147,202,941	△75,720,104					
	勘定科目	建物								
	決算額の 主な内訳	・教育センター 147,202,941円								
	主な 増減理由	・教育センター改修工事完了による減 △57,319,742円 ・減価償却による減 △18,400,362円								
(内訳等)										

3 実施内容

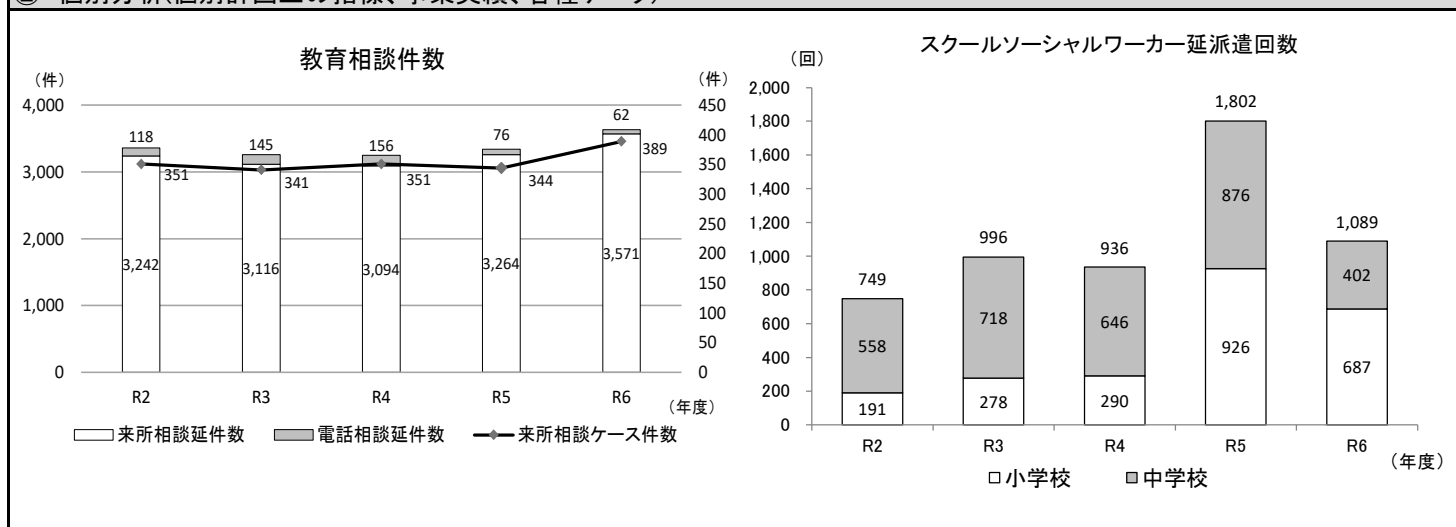
①	教育センター運営	②	教育相談	③	心を育てる教育の推進	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・小学校第3・4学年の児童を対象に、実験やプラネタリウムの学習投影を行う教育センター教室を実施したほか、参加者募集の科学教室等を通して科学に対する興味・関心の醸成に努めた。 ・小中学校および幼稚園の教職員の資質・指導力向上のため、職層や教育課題に応じた各種研修を実施したほか、センター講師が定期的に学校等を訪問し、若手教員への指導・助言により授業力向上を図った。 ・教育相談では、教育センターにおける電話および来所による相談に加え、スクールカウンセラーとして小学校・幼稚園へ派遣を行い、不登校やいじめ、児童の問題行動等の改善についての助言等さまざまな相談に対応を行っており、おおむね順調である。また、小中学校に派遣しているスクールソーシャルワーカーについては、1名増の4名体制とし、より多くの案件に対応できる体制を整え、きめ細かな対応を行っている。 ・不登校児童・生徒については、小中学校と連携して個人カルテとなる「長期欠席支援シート」を作成し、学校復帰につなげるよう努めたほか、適応教室「わくわく21」では、個別学習支援の時間を拡大し、多様な学習機会の確保に取り組んだ。また、不登校またはその傾向にある児童・生徒に対する支援としてメンタルサポーターを派遣したほか、校内別室指導支援員については中学校4校に配置を拡大した。 ・司書の配置をはじめとした学校図書館活動支援の統括的な機関として、令和7年度から運営する学校図書館支援センターの開設準備を行った。
	課題	・教育センター教室については、児童数増への対応を含めて安定した実施体制を構築する必要があるほか、参加者募集の事業については、児童・生徒が理科や科学技術に対する興味・関心を高められる内容を検討する必要がある。 ・教員向け研修については、経験年数の浅い若手教員の増加やベテラン教員の減少を踏まえ、資質・能力の向上を図るために内容を充実させるほか、教員が能力を発揮できるサポート体制の充実が必要である。 ・不登校児童・生徒数が高水準で推移していることから、未然防止・早期発見・早期対応の取組を引き続き進めるほか、不登校となった子ども一人一人の状況に応じたきめ細かな対応や教育機会の確保に向けた取組を進める必要がある。

今後の方向性	・理科教育充実のための諸事業については、学習指導要領を踏まえた内容の見直しを図るとともに、実験や観察の基礎技術を養うことを目的に実施していく。 ・教員向け研修については、学習指導要領や区の教育課題を踏まえた内容となるよう充実を図っていく。また、学校での学習指導・生活指導・保護者対応において、学校全体を支援する体制のもと、特に増加する若手教員に対する支援を強化していく。 ・教育相談については、専任教育相談員を増員し、全小学校・幼稚園に加え、中学校への派遣を行い、横断的かつ継続的な支援体制の強化を図っていく。 ・不登校対策については、アセスメントや相談体制の充実、「長期欠席支援シート」の活用等による未然防止・早期発見に取り組んでいく。また、不登校児童・生徒に対しては、本人や保護者の意思を十分に尊重した上で、家庭から外に出るための居場所づくりや学習支援・学習機会の充実を図るとともに、さまざまな教育施設との連携等による社会的自立に向けた多様な教育機会の確保を進めていく。 ・令和7年度から教育センター内に学校図書館支援センターを開設・運営し、学校司書の配置や読書活動推進に関する年間計画の作成・事業の企画等を通じて、学校図書館の活動を支援する。
--------	--

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【118】家庭教育の推進事業			部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・すべての親が安心して家庭教育を行える環境を、地域社会全体で支えていくことにより、育児不安や負担を軽減するとともに、家庭の教育力の向上を図る。				
事業内容	・中央区地域家庭教育推進協議会が実施する、区、学校、PTAや地域の関係機関等と連携した家庭教育学習会や父親を対象に子育てへの積極的な参加を促す事業に対して、支援を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 6,301,052	6,502,730	201,678	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 0	2,923	2,923	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	2,728,000	2,753,000	25,000
		補助費等 4,206,670	4,245,695	39,025	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	2,728,000	2,753,000	25,000
		賞与・退職給与引当金繰入額 822,999	890,683	67,684	行政収支差額	△8,602,721	△8,889,031	△286,310
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	11,330,721	11,642,031	311,310	通常収支差額	△8,602,721	△8,889,031	△286,310
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△8,602,721	△8,889,031	△286,310
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	8,321,244	8,985,440	664,196
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△281,477	96,409	377,886
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・地域家庭教育推進協議会補助金 4,245,695円			決算額の主な内訳	・東京都家庭教育支援基盤形成事業費補助金 2,753,000円		
	主な増減理由	・地域家庭教育推進協議会活動実績増による補助金増 39,025円			主な増減理由	・補助金対象事業費が増額となったことによる補助金増 25,000円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

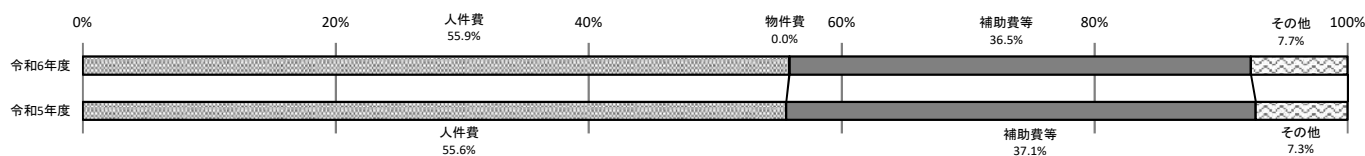
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 455,818	480,759	24,941
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 4,401,512	4,151,224	△250,288
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	4,857,330	4,631,983	△225,347
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△4,857,330	△4,631,983	225,347
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	家庭教育への支援	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

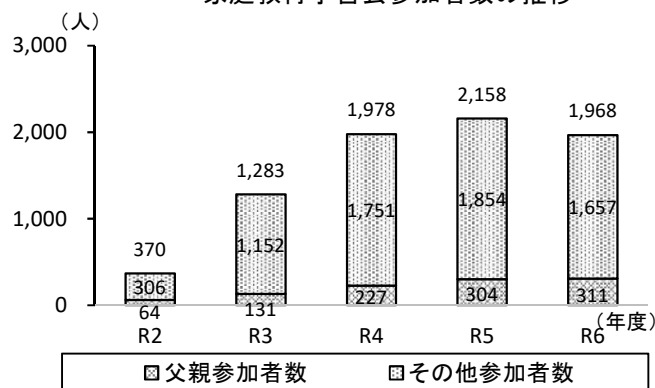
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

家庭教育学習会参加者数の推移

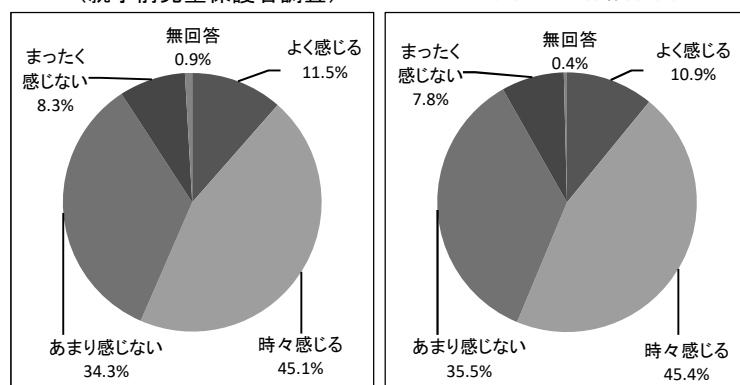


※家庭教育学習会(家庭教育推進協議会が区、学校、PTA、地域の関係機関等と連携し開催する学習会)

子育てに不安を感じるか

(就学前児童保護者調査)

(小学校児童保護者調査)



中央区子育て支援に関するニーズ調査報告書(令和6年3月発行)より

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・幼稚園や学校PTA共催で実施する家庭教育学習会においては、外部参加者の募集再開や、実施団体の工夫でオンラインにより実施するなど、講座内における参加者数はコロナ禍により抑制していた期間より増加しているものの、令和5年度と比べ講座数・参加者数ともに減少した。 ・父親優先とした学習会「おやじの出番！」の実施回数が令和5年度に比べ減少(令和5年度 11回、令和6年度 9回)したものの、家庭教育学習会参加者全体に占める父親の割合は増加した。
	課題	・学習会は、幼稚園、小・中学校やPTA、地域の子育て支援団体等の協力を得て、多くの保護者が参加しているところであるが、参加が難しい家庭や、地域との関係が希薄であり、子育てに不安や負担を感じている保護者等に対して、参加を促進していく必要がある。 ・父親の参加者数は、増加傾向にあるものの、母親と比較するとまだ少ないため、参加を促していく必要がある。

今後の方向性	・家庭教育学習会の申込方法を電話・メールとしていたが、利用者の利便性向上および職員の事務の効率化を図るため、共催団体が申込みの受付を行っている学習会を除き、電子申請に順次切り替える。 ・父親が得意分野をいかして気軽に参加できる「おやじの出番！」等子育てに関わる契機となるような家庭教育学習会の提供を引き続き進めていく。 ・全校児童・生徒・園児への家庭教育学習会のお知らせの配布や、区ホームページ、X(旧Twitter)、Facebook等のSNSを活用した周知を行うとともに、テーマや開催時期等を考慮し、参加が難しい家庭も参加しやすいように学習会を実施していく。 ・講座内容によってはオンライン開催で好評を得ていたものもあるため、引き続きオンラインによる開催も実施していく。
--------	--

1 事業概要

事業名	【119】青少年の健全育成事業			部課名	区民部文化・生涯学習課
事業目的	・青少年の指導・育成等に関する総合的な施策の策定と適切な実施により青少年の健全育成を促進する。 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やすことで、青少年の自発的な地域参加を促す。 ・「成人の日」に、20歳の中央区民を祝い励ますことにより大人としての自覚を持つ契機とする。				
事業内容	・青少年の健全育成に資する事業(少年リーダー養成研修会、子どもフェスティバル、新年子ども羽根つき大会等)を実施する。 ・青少年問題協議会および補導連絡会を運営する。 ・青少年委員、青少年地区委員会への活動支援、青年リーダーを育成する。 ・二十歳のつどいを開催する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの関連		
	施策	8-2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	46,574,103	47,922,423	1,348,320	地方区税	0	0	0
	物件費	8,039,398	9,056,551	1,017,153	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	800,000	800,000	0
	補助費等	36,527,846	38,823,584	2,295,738	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	380,300	569,600	189,300
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,180,300	1,369,600	189,300
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,555,245	6,012,109	456,864	行政収支差額	△95,516,292	△100,445,067	△4,928,775
(内訳等)	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	96,696,592	101,814,667	5,118,075	通常収支差額	△95,516,292	△100,445,067	△4,928,775
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△95,516,292	△100,445,067	△4,928,775
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	93,616,325	101,095,829	7,479,504
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,899,967	650,762	2,550,729
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・青少年対策地区委員会運営・バス借上げ補助金 13,664,423円 ・子どもフェスティバル運営補助金 12,083,135円 ・二十歳のつどい運営補助金 9,342,126円			決算額の主な内訳	・羽根つき大会羽子板および羽根等消耗品購入 4,730,074円 ・少年リーダー養成研修会等実施に係るバス借入れ等 1,119,487円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務等委託 1,111,924円		
	主な増減理由	・二十歳のつどい事業運営補助金増 885,698円 ・青少年対策地区委員会活動実績増による運営・バス借上げ補助金増 587,876円 ・子どもフェスティバル運営補助金増 499,064円			主な増減理由	・羽根つき大会羽子板および羽根の購入費増 257,246円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務委託および夜間施設管理業務委託費の増 179,707円 ・少年リーダー養成研修会および補導連絡会バス借入れ費等の増 167,577円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・地域における青少年健全育成応援事業補助金 800,000円			決算額の主な内訳	・少年リーダー養成研修会参加費 569,600円		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・少年リーダー養成研修会参加者増による参加費増 189,300円		

(単位:円)

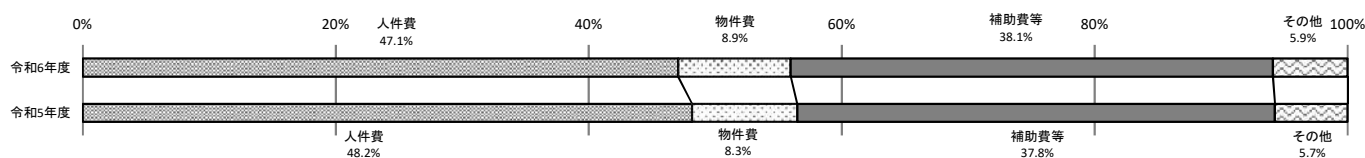
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	3,076,772	3,245,120
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	29,710,204	28,020,762
		重要物品	0	0		その他	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	32,786,976	31,265,882
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△32,786,976	△31,265,882
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計		0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

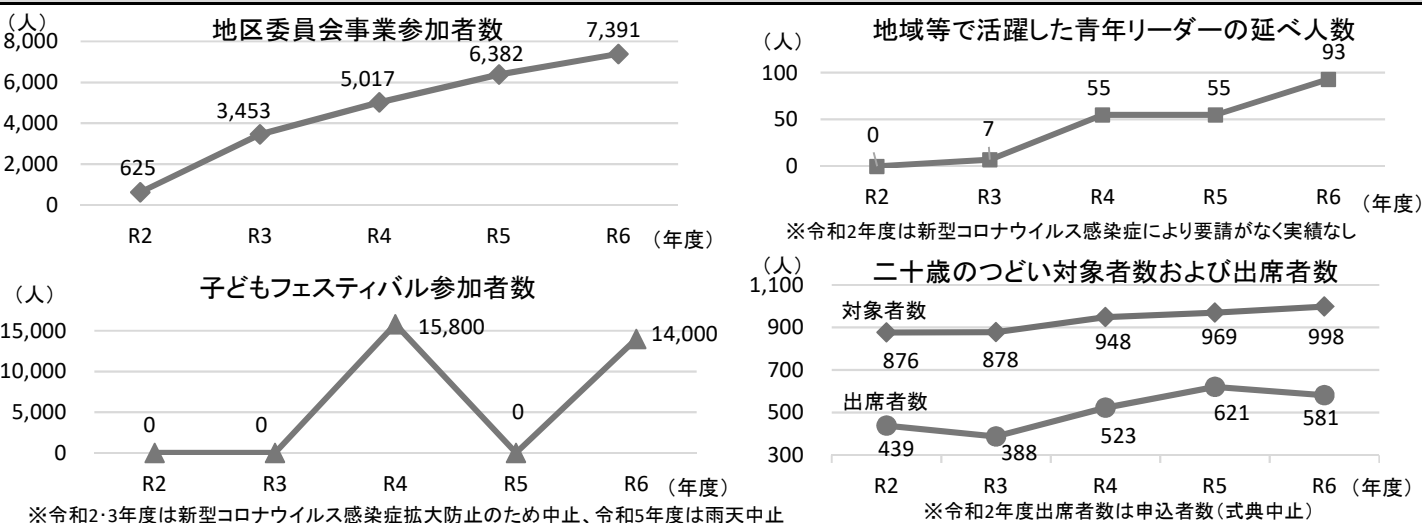
①	青少年の健全育成	②	青少年問題協議会運営等	③	青少年委員会・地区委員会活動	④	二十歳のつどい
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・将来、地域活動に参加して活躍するためのきっかけづくりとして実施している少年リーダー養成研修会への参加者数(令和6年度87人)はコロナ禍以前の参加者数(令和元年度83人)まで回復した。OBOG会の加入者数(令和6年度40人)は一定数を維持しており、地域活動への参加や区事業への協力等のボランティア活動を行っている。 ・青少年対策地区委員会が各地域の実情に合わせて行うバスハイク等のイベントに対して助成することにより、青少年の健全育成を図っている。バスハイクをはじめとした地区委員会事業の参加者数は増加傾向にある。また、令和5年10月からの貸切バス事業に係る公示運賃等の見直しに伴い、バス借上げ費等助成の上限を超えるケースが見受けられたため、令和6年度は臨時的に物価高騰緊急支援事業補助を実施し、バス借上げ費等助成の上乗せを行った。 ・青少年問題協議会において、区、児童相談所、警察等の関係機関が連携し、青少年健全育成方針を定めている。 ・二十歳のつどいは、二十歳を中心とした実行委員会で開催方法を検討のうえ、式典を開催している。 ・新年こども羽根つき大会は、小学校教員等の負担軽減を目的として、令和6年度からルールや基本的な打ち方を学べる練習会(2日間)を実施し、延べ100人が参加した。
	課題	・少年リーダー養成研修会は、夏休み期間中である8月に実施しているため、熱中症、台風・ゲリラ豪雨等の懸念があり研修会の運営について引き続き検討が必要である。特に、近年の猛暑により、これまで実施してきた屋外での活動が制限されている。 ・今後も物価高騰等により各青少年対策地区委員会の活動費用の増加が見込まれる。 ・子どもフェスティバルは、令和5年度は雨天により中止となったが、直近で開催された令和6年度と令和4年度は近年最も多くの参加者が来場し、今後も参加者数の増加が見込まれる。また、会場である浜町公園は、日本橋中学校仮校舎の建設工事や総合スポーツセンターの改修工事があるため、会場内の安全管理等円滑な運営のための対応が求められている。 ・二十歳のつどいは、ロイヤルパークホテルを会場としているが、今後の対象者数または出席者数の増加によっては、会場定員の超過が想定される。

今後の方向性	・少年リーダー養成研修会は、青少年委員と連携してプログラムの検討を十分に行い、研修生やスタッフの健康面に配慮するとともに、内容の充実を図っていくほか、屋外で活動ができる代替地の実地踏査等を行っていく。 ・OBOG会等が実施する青年リーダー事業については、地域からのボランティア依頼に対し、安定的に派遣できるよう、活動できる青年リーダーの確保に努めるとともに、区や地域の行事において一部の事業を企画・立案させ、運営を任せるなど自主性や自立性を身につけた青年リーダーの育成を進める。 ・各地区委員会の実情は地域によって異なっており、公平性を保ちながら、補助制度の見直し等社会情勢に合ったきめ細かな支援を行っていく。 ・子どもフェスティバルは、子どもたちはもとより保護者も安心して参加できるよう、スペースを広く確保するなど適切な運営方法を検討し、青少年の健全育成を促進する事業として継続して実施していく。 ・二十歳のつどいは、実行委員会による企画・運営を継続していき、実行委員の育成を図るとともに、参加者にとって大人としての自覚を持つ契機となる式典を開催していく。また、今後の対象者数または出席者数の増加に応じて、開催方法の変更について検討を行う。
--------	---

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【120】社会教育会館管理事業			部課名	区民部文化・生涯学習課	
事業目的	・区民に社会教育の機会と場所を提供し、社会教育の振興を図る。					
事業内容	・区内に4施設ある社会教育会館(築地・日本橋・月島・アートはるみ)を管理・運営する。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連		
	施策	8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 9,451,578	10,566,936	1,115,358	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 368,721,036	388,653,512	19,932,476	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 13,475,000	920,000	△12,555,000	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 14,503,500	0	△14,503,500	使用料及び手数料	71,173,320	74,051,980	2,878,660
		減価償却費 151,995,791	151,995,791	0	その他	361,590	316,220	△45,370
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	71,534,910	74,368,200	2,833,290
		賞与・退職給与引当金繰入額 1,234,499	1,447,360	212,861	行政収支差額	△487,846,494	△479,215,399	8,631,095
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	559,381,404	553,583,599	△5,797,805	通常収支差額	△487,846,494	△479,215,399	8,631,095
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△487,846,494	△479,215,399	8,631,095
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	335,428,488	327,376,272	△8,052,216
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△152,418,006	△151,839,127	578,879
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 256,411,261円 ・光熱水費 61,696,186円 ・社会教育会館維持管理等委託料 23,995,805円			決算額の主な内訳	・築地社会教育会館等複合施設排水柵工事 920,000円		
	主な増減理由	・使用実績増等による光熱水費増 8,415,641円 ・日本橋小学校等複合施設維持管理業務委託等実績増による委託料増 5,828,048円			主な増減理由	・築地社会教育会館屋外排水設備改修工事費皆減 △10,505,000円 ・築地社会教育会館雨水柵配管改修工事費皆減 △2,970,000円 ・築地社会教育会館等複合施設排水柵工事費皆増 920,000円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・社会教育会館使用料 74,051,980円		
	主な増減理由	・築地社会教育会館自動火災報知設備ほか改修工事皆減 △14,503,500円			主な増減理由	・利用実績増による使用料増 2,878,660円		

(単位:円)

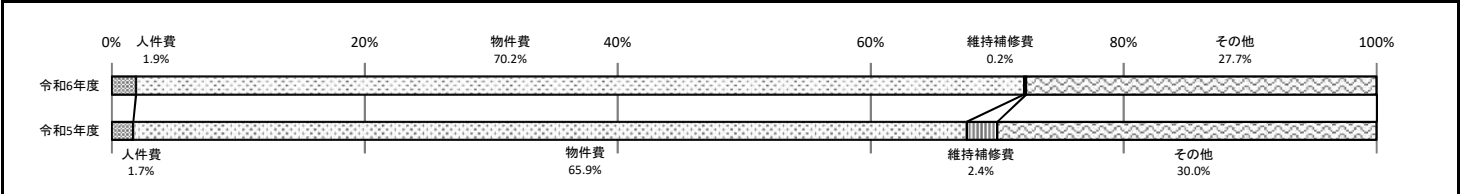
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 683,727	781,233	97,506
		土地 877,980,000	877,980,000	0		その他 0	0	0
		建物 1,648,106,981	1,496,111,190	△151,995,791	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 1	1	0		退職給与引当金 6,602,268	6,745,739	143,471
		重要物品 9	9	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	7,285,995	7,526,972	240,977
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	2,518,800,996	2,366,564,228	△152,236,768
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	2,526,086,991	2,374,091,200	△151,995,791
	資産の部 合計	2,526,086,991	2,374,091,200	△151,995,791				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・築地社会教育会館ほか3館 1,496,111,190円			決算額の主な内訳	・築地社会教育会館の敷地 877,980,000円		
	主な増減理由	・築地社会教育会館ほか3館の減価償却による減 △151,995,791円			主な増減理由	・増減なし		

3 実施内容

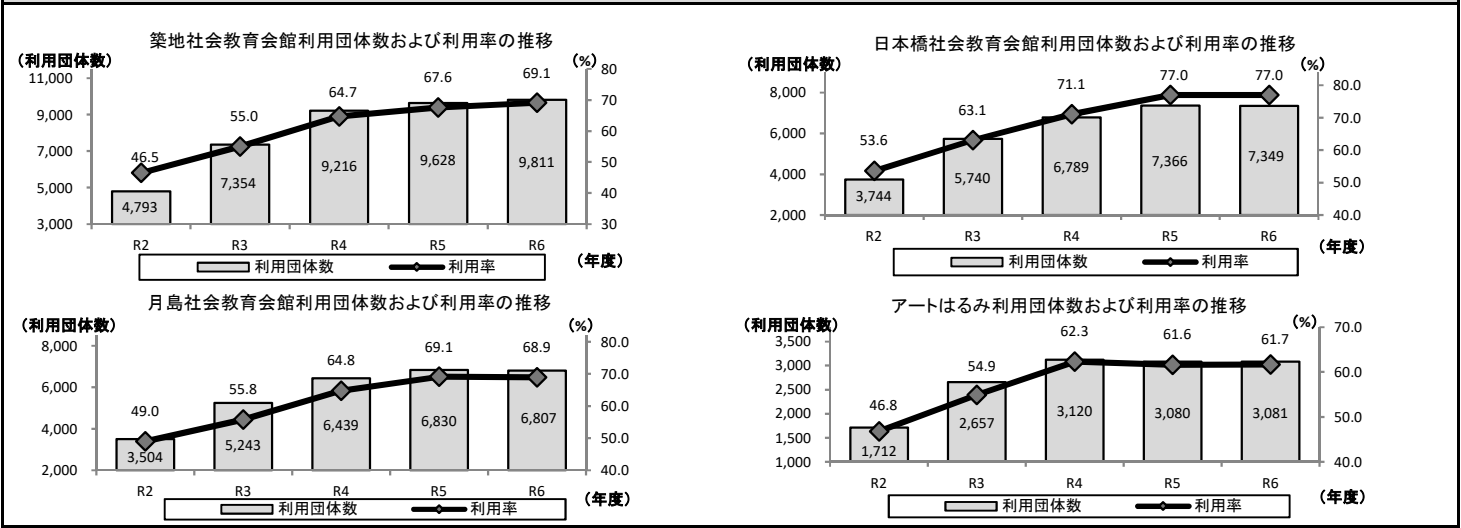
①	社会教育会館の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和6年度の取組状況	現状・成果	・利用団体数および利用率ともに令和5年度に比べておおむね増加傾向にある。4館全体の利用率は70.0%(令和5年度は69.1%)であった。 ・社会教育会館の利用率向上や社会教育関係登録団体の活動支援のため、指定管理者が主体となって利用者アンケートや利用者懇談会(年1回)を実施し、利用者ニーズを的確かつ効果的に把握し施設の充実を図っている。 ・社会教育会館の各部屋における曜日や時間帯ごとの利用率をまとめた一覧表を利用団体に提供し、施設の効率的な利用を促進した。 ・社会教育関係登録団体に対する活動支援のため、施設設備の充実や利便性の向上を意識した施設運営を行っている。利用者からの要望により導入した貸出用Wi-Fiルーターは、利用団体から好評を得ている。 ・令和6年10月に公共施設予約システムの更新に合わせて、窓口キャッシュレス決済ならびに日本橋・月島社会教育会館のホールおよびアートはるみのギャラリー使用料のオンラインキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性向上と現金管理等業務の省力化を図った。
	課題	・利用者ニーズを把握しながら、施設の利便性や環境整備を進め、さらなる利用団体数の増加および利用率の向上を図る必要がある。

② 今後の方向性	・引き続き利用団体に各部屋の曜日や時間帯ごとの利用率の情報提供をするほか、各施設において自主事業を閑散期や利用率の低い施設で行うなど、効率的に施設を運用することで利用率の向上を図っていく。 ・現在行っている月に一回の所管課および指定管理者による定例会議のほか、課題を解決していくための担当者会議を定期的で開催するなど、専門知識を持つ指定管理者と連携を密にし、利用者のニーズにきめ細かく対応していく。 ・施設(設備)に関しては、区と指定管理者で情報を共有し、利用者の利便性に配慮しながらコスト意識を持ち、計画的に改修工事等を行っていく。 ・都市高速道路晴海線の整備が検討されている中で、築地社会教育会館への影響を注視していく。
----------	--

1 事業概要

事業名	【121】生涯学習の推進事業			部課名	区民部文化・生涯学習課	
事業目的	・区民の学びや活躍の機会を提供し、自己実現と生きがいづくりを支援する。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成する。					
事業内容	・区民カレッジにおいて、主体的な学び合いの環境づくりの推進や生涯学習活動の担い手となる生涯学習サポーターの育成をする場として、区民の多様なニーズに即した講座やカレッジ修生による特色のある講座を開催する。 ・知的障害者の学校卒業後の生涯学習の場および社会の中で自立して生きていく力を身に着ける場として、かえで学級を実施する。 ・社会教育関係登録団体に対し、指導者の派遣や学習相談を実施し、社会教育会館を利用しやすい環境に整え、活動を支援する。					
関連する個別計画						
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連		
	施策	8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	人件費	25,991,841	26,010,917	19,076	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	14,791,637	15,547,530	755,893	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	1,820,989	1,620,500	△200,489
	補助費等	19,574,400	20,623,500	1,049,100	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	4,802,100	5,546,100	744,000
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	6,623,089	7,166,600	543,511
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,394,871	3,562,731	167,860	行政収支差額	△57,129,660	△58,578,078	△1,448,418
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	63,752,749	65,744,678	1,991,929	通常収支差額	△57,129,660	△58,578,078	△1,448,418
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△57,129,660	△58,578,078	△1,448,418
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	55,968,569	58,963,715	2,995,146
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,161,091	385,637	1,546,728
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・区民カレッジ講師等謝礼 13,399,000円 ・かえで学級講師等謝礼 5,388,300円 ・社会教育関係登録団体講師派遣謝礼 1,836,000円			決算額の主な内訳	・区民カレッジ連携講座運営業務委託 5,304,750円 ・区民文化祭委託料 2,694,590円 ・区民カレッジ実施による消耗品購入等 2,230,197円		
	主な増減理由	・区民カレッジ講座増による実績増 667,000円 ・かえで学級講師増による実績増 279,900円 ・社会教育関係登録団体講師派遣回数増による実績増 102,000円			主な増減理由	・サークルガイドブック印刷部数増による実績増 187,000円 ・区民文化祭吟詠大会中止による委託料減 △141,420円 ・区民カレッジ管理システムの動作検証委託料皆増 132,000円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・区民カレッジ受講料 3,253,100円 ・かえで学級実施に対する補助金(人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金) 2,293,000円			決算額の主な内訳	区民カレッジ(シニアコース)実施に対する補助金 1,620,500円		
	主な増減理由	・区民カレッジ受講生増による実績増 525,000円 ・かえで学級事業の実績増による補助金額増 219,000円			主な増減理由	区民カレッジ(シニアコース) 予算額減による補助金額減 △200,489円		

(単位:円)

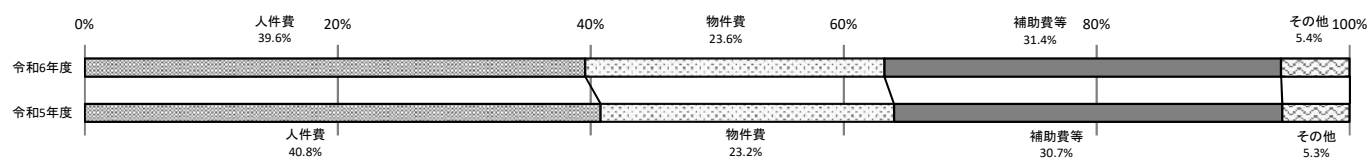
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				還付未済金	25,800	25,800	0
(内訳等)	収入未済	0	0	0	特別区債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	賞与引当金	1,880,249	1,923,034	42,785
	その他	0	0	0	その他	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債			
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,156,236	16,604,896	△1,551,340
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	20,062,285	18,553,730	△1,508,555
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△20,062,285	△18,553,730	1,508,555
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
(内訳等)	資産の部 合計	0	0	0				
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	中央区民カレッジ	②	かえで学級	③	社会教育活動への支援	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

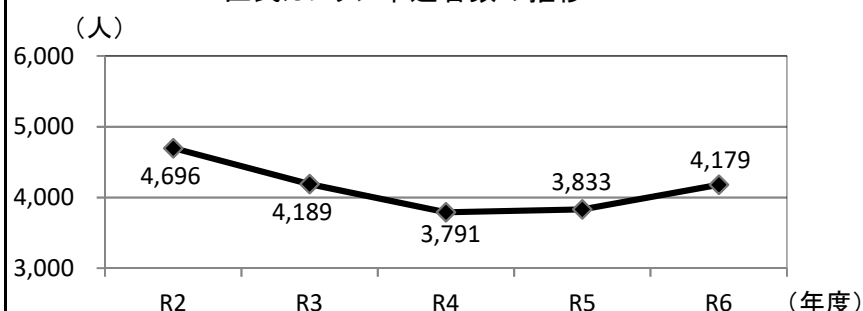
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

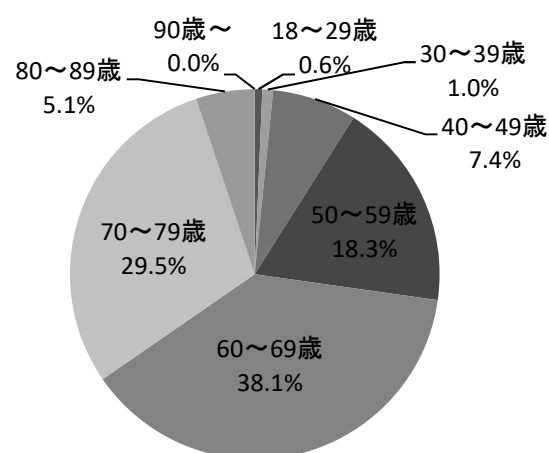


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

区民カレッジ申込者数の推移



令和6年度区民カレッジ受講生年齢構成



項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
かえで学級登録者数(人)	39	41	37
社会教育関係登録団体数(団体)	629	670	579
区民文化祭参加者数(人)	2,220	2,916	2,697

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・区民カレッジの申込者数は、各講座の定員の拡大やオンライン開催を継続実施したことにより令和5年度に比べて増加した。 ・かえで学級は、宿泊研修会や四区合同レクリエーションを含め、全19回を予定どおり実施した。 ・社会教育関係登録団体の学習活動の成果を発表する場として、区民文化祭やサークル発表会等を実施し、好評を得ている。また、「区内全体の団体同士が交流できる場が欲しい」との要望もあり、令和元年度からサークル交流・発表会を実施しており、令和6年度は「日本伝統芸能PART2サークル交流・発表会」を実施した。 ・区民文化祭の参加者数は、1大会(吟詠大会)減少したことにより令和5年度に比べて減少した。
	課題	・区民カレッジの受講生の平均年齢が高く、若い世代の参加が少ない。 ・かえで学級の学級生には、参加回数が少ない参加者がいるため、より興味関心を持ち参加しやすくなるよう魅力的な事業内容とし、参加を促す必要がある。 ・かえで学級の専任講師が令和6年度末をもって2人退任し、新たな専任講師の担い手が不在である。 ・サークル発表会参加者数は増加したものの、参加サークルが少なかった。

今後の方向性	・区民カレッジについては、より多くの方が受講できるよう講座の申込状況を踏まえた会場に変更するなどの検討をするとともに、講座内容によりオンラインでの実施を継続して進めていく。 ・区内全域で区民カレッジ講座を行い、幅広い時間帯を設定することで、さまざまなニーズを持つ区民等が生涯学習の魅力に触れる機会を提供する。また、若い世代や転入者等に対しても生涯学習に関する情報に触れる機会を増やし新しい受講層を獲得するため、引き続きSNSを活用して周知していく。 ・区民文化祭は、各連盟と連携を深めながら、引き続き開催していくとともに、周知に工夫を図り、参加者数を増やしていく。 ・かえで学級の活動内容を、学級生の年代や一人一人の状況に合ったものにするため、専任講師や科目講師と一層の連携を図り、よりよい学習の場となるよう取り組んでいく。 ・かえで学級専任講師は助手経験者の中から選任することから、助手の人員拡大および専任講師業務への理解を図り、担い手不足を解消する。 ・社会教育関係登録団体同士の交流を図り、さらに団体活動を活発化させるため、サークル発表会やサークル交流・発表会等の実施時期の検討や内容の充実を図り、さまざまな活動分野の団体が参加できるように実施していく。
--------	---

1 事業概要

事業名		【122】図書館管理事業		部課名	教育委員会事務局図書文化財課	
事業目的		・区立図書館各館ごとの地域特性を踏まえた図書等の資料を整備するとともに、さまざまな世代にとって使いやすく快適な読書空間の提供や利用者の視点に立ったサービスを充実させることにより、居心地がよく、地域に開かれた魅力ある図書館づくりを推進する。 ・あらゆる世代の多様な学びのニーズに応える拠点づくりとして、人口動向を踏まえた新たな図書館整備を推進していく。 ・図書館、学校、家庭および地域の連携等により、読書離れの進む子どもたちが本に親しみ、読書が習慣となるように、また、読書を通して、知識や教養、豊かな感性、思いやりの心などを育めるよう、子どもの読書活動を推進する。				
事業内容		・区立図書館(4館)の管理・運営を行う。				
関連する個別計画		第四次子ども読書活動推進計画、中央区教育振興基本計画2020				
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			SDGsとの 関連	
	施策	8-3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進				

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政費用	人件費	90,135,877	69,855,241	△20,280,636	地方区税	0	0	0
	物件費	995,695,299	1,335,508,608	339,813,309	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	4,895,000	643,500	△4,251,500	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	655,247	646,993	△8,254	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	402,263,713	136,673,308	△265,590,405	使用料及び手数料	9,153,678	11,862,860	2,709,182
	減価償却費	252,100,937	349,473,070	97,372,133	その他	17,116,759	9,421,803	△7,694,956
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	26,270,437	21,284,663	△4,985,774
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,744,366	6,123,446	△2,620,920	行政収支差額	△1,728,220,002	△1,877,639,503	△149,419,501
	その他	0	0	0	金融収支差額	△21,340,122	△29,121,112	△7,780,990
(内訳等)	小計	1,754,490,439	1,898,924,166	144,433,727	通常収支差額	△1,749,560,124	△1,906,760,615	△157,200,491
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,749,560,124	△1,906,760,615	△157,200,491
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,494,461,998	1,557,950,357	63,488,359
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△255,098,126	△348,810,258	△93,712,132
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・図書館指定管理料 985,126,412円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託 161,322,281円 ・晴海図書館開設準備等業務委託 66,533,311円			決算額の主な内訳	・晴海図書館用書架等の購入 96,795,930円 ・晴海図書館図書選定委託料 21,523,878円 ・中央区立晴海図書館ICTシステム構築業務委託 18,353,500円		
	主な増減理由	・図書館指定管理拡大による委託料増 162,491,819円 ・図書館システム機器借入等および保守監視委託料増 59,953,937円 ・晴海図書館開設準備等委託の皆増 66,533,311円			主な増減理由	・晴海図書館用図書の買入れ終了に伴う需用費皆減 △235,837,793円 ・晴海特別出張所(仮称)等複合施設建設工事費(建築・外構その他工事等)皆減 △131,583,417円 ・晴海図書館用書架購入他開設関係委託料の増 136,673,308円		
	勘定科目	人件費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・読書活動推進専門員(会計年度任用職員)報酬・手当等 26,014,684円			決算額の主な内訳	・京橋図書館駐車場等使用料 9,412,100円 ・目的外使用料(京橋図書館等複合施設内カフェ) 2,450,760円		
	主な増減理由	・読書活動推進専門員(会計年度任用職員)報酬・手当等の増 3,647,684円			主な増減理由	・京橋図書館駐車場等使用料の増 2,709,182円		

(単位:円)

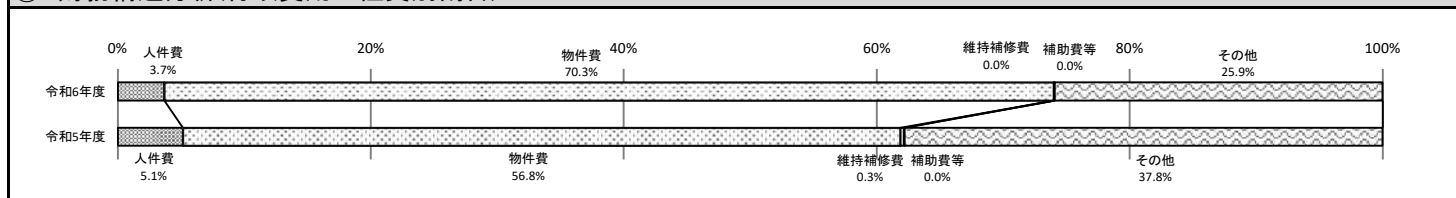
② 貸借対照表	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	8,000	8,000	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	56,250,000	138,527,206	82,277,206
	その他	0	0	0	賞与引当金	4,843,067	3,305,215	△1,537,852
	土地	2,710,500,000	2,710,500,000	0	その他	0	0	0
	建物	7,769,382,246	7,432,946,223	△336,436,023	固定負債			
	工作物	42,088,003	39,098,980	△2,989,023	特別区債	6,306,750,000	6,168,222,794	△138,527,206
	重要物品	87,891,090	122,358,636	34,467,546	退職給与引当金	46,766,062	28,539,666	△18,226,396
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	6,414,617,129	6,338,602,881	△76,014,248
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	4,195,244,210	3,966,300,958	△228,943,252
(内訳等)	資産の部 合計	10,609,861,339	10,304,903,839	△304,957,500	負債・正味財産の部合計	10,609,861,339	10,304,903,839	△304,957,500
	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・京橋図書館 4,505,472,887円 ・日本橋図書館 553,736,161円 ・月島図書館 86,537,263円 ・晴海図書館 2,287,199,912円			決算額の主な内訳	・京橋図書館等敷地 2,710,500,000円		
	主な増減理由	・京橋図書館等減価償却による減 △336,436,023円			主な増減理由	・増減なし		
	勘定科目	重要物品			勘定科目	重要物品		
	決算額の主な内訳	・カウンター、書架等 122,358,636円			決算額の主な内訳	・晴海図書館書架等の取得による増 44,515,570円 ・書架等減価償却による減 △10,048,024円		
	主な増減理由	・晴海図書館書架等の取得による増 44,515,570円 ・書架等減価償却による減 △10,048,024円			主な増減理由	・晴海図書館書架等の取得による増 44,515,570円 ・書架等減価償却による減 △10,048,024円		
	勘定科目	重要物品			勘定科目	重要物品		
	決算額の主な内訳	・カウンター、書架等 122,358,636円			決算額の主な内訳	・晴海図書館書架等の取得による増 44,515,570円 ・書架等減価償却による減 △10,048,024円		
	主な増減理由	・晴海図書館書架等の取得による増 44,515,570円 ・書架等減価償却による減 △10,048,024円			主な増減理由	・晴海図書館書架等の取得による増 44,515,570円 ・書架等減価償却による減 △10,048,024円		

3 実施内容

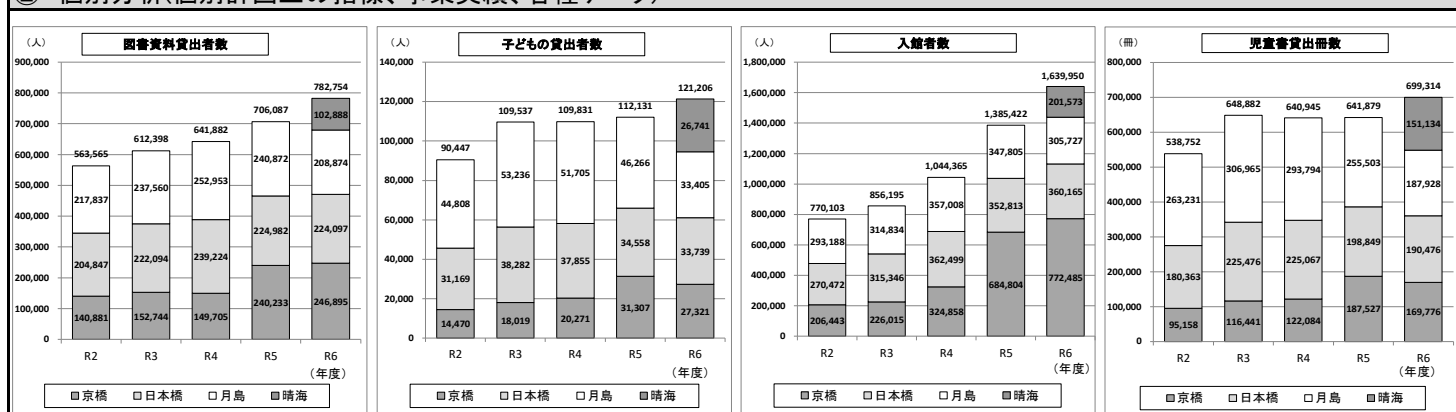
①	図書館の管理運営	②	晴海図書館の整備	③	子どもの読書活動推進	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区立図書館では、令和2年度は4月8日～5月26日、令和3年度は4月25日～5月11日の期間は全館休館した。また、京橋図書館は、施設移転のため令和4年9月1日～12月3日の期間は休館した。晴海図書館は令和6年7月1日に開館した。

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・新型コロナウイルス感染拡大による図書館利用(図書資料貸出者数、入館者数)の減少から回復するとともに、地域の生涯学習拠点である「本の森ちゅうおう」開館による開架資料の増加や多彩なイベント開催の実施のほか、電子書籍の貸出サービスの充実を図るなど、図書館の利用拡大の取組を行った。また、新たに晴海図書館を開館した結果、図書資料貸出者数、入館者数が増加している。 ・第四次子ども読書活動推進計画に基づき、さまざまな子どもの読書活動を推進する取組を行っており、晴海図書館の開館により子どもの貸出者数、児童書貸出冊数が伸びている。 ・晴海図書館については、新規図書館用の蔵書を調達するなど、開設準備を行い、令和6年7月に予定通り開設した。
	課題	・インターネットやスマートフォン等の情報メディアの普及により、子どもたちを取り巻く生活環境が急速に変化中、多様な場面でさまざまな本と出会う環境の整備が求められている。中でも、読書に親しむ機会の一つである「読み聞かせ」については、その充実に向けて、ボランティアの養成を図っていく必要がある。 ・「本の森ちゅうおう」を中心とした既存の図書館はもとより、令和6年7月に開設した晴海図書館がそれぞれの地域に応じつつ幅広い世代の知的好奇心を満たす魅力ある空間となるよう、図書館サービスのさらなる向上に向け、図書資料の充実や積極的な情報発信、館内の居心地良い環境づくりを推進していく必要がある。

今後の方向性	・図書館と家庭、地域、学校等の連携・協力のもと、令和4年度に策定した「第四次子ども読書活動推進計画」に基づいた取組を推進するとともに、読書のきっかけづくりや本に親しみ興味を持てる環境を整備していく。子どもたちへの読み聞かせについては、ボランティアの人員を確保するとともに、技術の向上を図るための養成講座の実施、読み聞かせの日数の拡大等により、子どもたちが本に触れる機会の一層の充実を図る。 ・「本の森ちゅうおう」については、図書館機能、郷土資料館機能、生涯学習機能が集約するメリットをいかしたサービスを提供する。他の既存の図書館および令和6年7月に開設した晴海図書館においても、各館が立地する地域の特性を踏まえた蔵書構成やレファレンス機能の充実を図るなど、各図書館が地域の特色を踏まえた魅力ある図書館づくりを進めるとともに、電子書籍貸出サービスでのコンテンツの充実等、新たな取組を広げる。また、区立図書館全館に指定管理者制度を導入しており、図書館サービスのさらなる向上を図る。
--------	---

令和7年度(令和6年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【123】スポーツ振興事業			部課名	区民部スポーツ課			
事業目的	・幅広い世代の方が日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進する。 ・各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進する。							
事業内容	・区内在住・在勤の青少年および成人を対象に、各種スポーツ教室・大会を行う。 ・学校体育施設および学校温水プールを学校教育に支障のない範囲でスポーツ活動の場として提供している。 ・中央区スポーツ協会の活動を支援するとともに助成を行う。							
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン							
基本計画	基本政策	8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			SDGsとの 関連			
	施策	8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 63,120,470	56,822,009	△6,298,461	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 98,112,710	160,032,841	61,920,131	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	61,380	61,380	国庫支出金	178,000	145,000	△33,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	4,031,000	5,937,000	1,906,000
		補助費等 106,976,198	110,564,080	3,587,882	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	16,542,120	20,823,470	4,281,350
		減価償却費 0	0	0	その他	455,000	469,500	14,500
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	21,206,120	27,374,970	6,168,850
		賞与・退職給与引当金繰入額 7,818,491	7,348,135	△470,356	行政収支差額	△254,821,749	△307,453,475	△52,631,726
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	276,027,869	334,828,445	58,800,576	通常収支差額	△254,821,749	△307,453,475	△52,631,726
(内訳等)		特別費用 0	0	0	当期収支差額	△254,821,749	△307,453,475	△52,631,726
		特別収入 0	0	0	一般財源充当調整	252,147,722	308,248,849	56,101,127
		特別収支差額 0	0	0	再計(一般財源調整後)	△2,674,027	795,374	3,469,401
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・学校温水プール開放の管理運営等業務委託 133,902,230円 ・晴海西小・中学校スポーツ開放用物品の購入 7,352,400円 ・学校体育施設スポーツ開放受付等業務委託 2,807,176円			決算額の主な内訳	・「中央区スポーツ協会」補助金 42,751,410円 ・「区民スポーツの日」実行委員会補助金 32,754,108円 ・区民体育大会の事業運営に係る運営費負担金 12,306,755円		
	主な増減理由	・晴海西小学校温水プール開放開始に係る管理運営業務委託料皆増 40,337,748円 ・晴海西小・中学校スポーツ開放開始に係るスポーツ開放用物品の購入費皆増 7,352,400円			主な増減理由	・「中央区スポーツ協会」補助金増 1,240,763円 ・「区民スポーツの日」実行委員会補助金増 1,048,387円 ・スポーツひろば開放日増に伴う指導者謝礼の増 947,500円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・学校施設等使用料 20,823,470円			決算額の主な内訳	・スポーツ実施促進事業費補助金 5,865,000円		
	主な増減理由	・晴海西小学校開放開始等による学校温水プール使用料増 3,574,640円 ・晴海西小・中学校スポーツ開放開始等による学校校庭・体育館(団体開放)使用料増 728,410円			主な増減理由	・補助金の補助率増に伴う増 1,923,000円		

(単位:円)

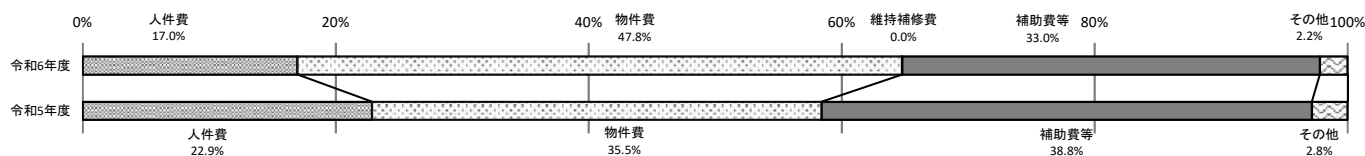
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	4,330,271	3,966,258	△364,013	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	41,814,361	34,247,599	△7,566,762
		重要物品	1	1	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	46,144,632	38,213,857	△7,930,775
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△46,144,631	△38,213,856	7,930,775
	その他	0	0	0						
資産の部 合計		1	1	0	負債・正味財産の部合計	1	1	0		
勘定科目		重要物品								
(内訳等)	決算額の主な内訳	・日本橋小学校貴重品ロッカー 1円			—		—			
	主な増減理由	・増減なし			—		—			

3 実施内容

①	スポーツ振興	②	区民スポーツの日	③	学校施設等開放	④	スポーツ推進委員活動
⑤	スポーツ推進審議会の運営	⑥	「中央区スポーツ協会」助成	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

「区民スポーツの日」ボランティア参加者数

	令和3年度(※1)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
参加者	—	42人	27人(※2)	40人
募集対象	—	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア	区立5中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生 一般ボランティア

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、募集せず

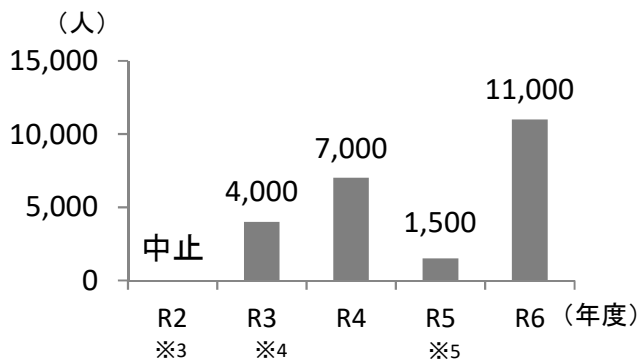
※2 雨天により屋外イベント中止のため一部活動なし

「週1回以上スポーツを行う」人の割合

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
割合	51.6%	53.7%	54.1%	48.2%	51.1%

※ 中央区政世論調査より算出

「区民スポーツの日」イベント参加者数の推移



※3 台風接近によりイベント中止

※4 新型コロナウイルス感染症の影響により縮小開催

※5 雨天によりイベント一部中止

5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	・「区民スポーツの日」は、天候に恵まれ、マラソン大会、スポーツイベント、ステージイベント等を予定どおり実施し、多くの方々に楽しんでいただいた。 ・障害者スポーツ体験会や障害者ボッチャ交流会の参加者数は定員に比べて少なかったが、気軽に楽しめるよう簡素化したルール適用や参加対象者の拡大等を実施した結果、参加者からはさまざまな方々と交流を図りながら楽しめること好評だった。 ・地域スポーツクラブの活動について、区の広報紙に掲載するなど、広報活動の支援を行い、大江戸月島と大江戸日本橋・京橋の合同体験会では、多くの参加者から好評を得た。 ・令和6年7月から晴海西小・中学校におけるスポーツ開放を開始した。
	課題	・障害者スポーツ体験会および障害者ボッチャ交流会は、運営方法を見直したり、参加対象者を拡大するなど工夫したが、参加者が少なかったため、今後は参加者増に向け、周知の見直しが必要である。 ・スポーツに親しむきっかけのひとつである観戦の機会を充実し、スポーツに対する気運の醸成を図ることが必要である。 ・学校施設のスポーツ開放について、抽選漏れにより活動できない団体もあり、スポーツの場の確保が必要である。

今後の方向性	・「区民スポーツの日」における中高生ボランティアおよび一般ボランティアについて、スポーツを支える活動の場の提供として引き続き行っていく。 ・障害者スポーツ体験会および障害者ボッチャ交流会は、参加者増に向け、チラシのリニューアル、周知期間の見直し等を行いつつ、より多くの方々に参加してもらえるよう工夫を行っていく。 ・地域スポーツクラブの活動を通じた地域コミュニティの活性化を図るため、引き続き広報活動等の支援を行っていく。 ・令和7年度に新規事業としてトップアスリートを招いたタグラグビー体験会を開催する。トップアスリートと触れ合う機会を提供し、スポーツに対する関心を高め、「スポーツを観戦したい」という人を増やすことで、「見るスポーツ」につなげていく。 ・スポーツの場を確保するため、引き続き学校の新設や改築の機会を捉え、スポーツ開放の実施に向けて関係部署と連携を図りつつ、検討を進めていく。
--------	---

1 事業概要

事業名	【124】スポーツ施設管理事業			部課名	区民部スポーツ課		
事業目的	・スポーツおよびレクリエーションの振興を図り、区民の心身の健全な発達に寄与する。						
事業内容	・総合スポーツセンター、月島スポーツプラザを管理・運営する。 ・浜町運動場、月島運動場、豊海テニス場を管理・運営する。						
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン						
基本計画	基本政策	8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	SDGsとの 関連			
	施策	8-4	スポーツの楽しさが広がる環境づくり				

2 財務情報

(単位:円)

①行政コスト計算書

勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)		
行政費用	人件費	7,774,930	15,826,671	8,051,741	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	461,174,295	489,824,369	28,650,074		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	2,061,400	5,068,800	3,007,400		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	5,789,000	5,789,000
	補助費等	27,257,690	20,882,235	△6,375,455		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	290,541,630	214,525,972	△76,015,658		使用料及び手数料	14,792,003	14,561,031	△230,972
	減価償却費	313,908,632	313,543,133	△365,499	その他	4,382,978	1,684,223	△2,698,755	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	19,174,981	22,034,254	2,859,273	
	賞与・退職給付引当金繰入額	1,028,749	2,226,707	1,197,958	行政収支差額	△1,084,572,345	△1,039,863,633	44,708,712	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小計	1,103,747,326	1,061,897,887	△41,849,439	通常収支差額	△1,084,572,345	△1,039,863,633	44,708,712		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,084,572,345	△1,039,863,633	44,708,712		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	770,311,867	726,561,523	△43,750,344		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△314,260,478	△313,302,110	958,368		

(内訳等)

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等指定管理料 399,230,141円 ・月島運動場および豊海テニス場指定管理料 62,734,314円 ・江戸川河川敷グラウンドの借入れ 21,724,780円	決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事 214,375,800円
主な増減理由	・総合スポーツセンター等指定管理料の増 28,478,079円	主な増減理由	・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事費の減 △29,524,200円 ・総合スポーツセンター冷温水発生機補修工事費皆減 △20,900,000円 ・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事費監理業務委託皆減 △20,000,000円
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填 20,882,235円	決算額の主な内訳	・豊海テニス場使用料 6,469,750円 ・総合スポーツセンター食堂および自動販売機設置に係る行政財産目的外使用料 2,728,481円
主な増減理由	・総合スポーツセンター等の利用料金減免補填の減 △6,375,455円	主な増減理由	・利用実績減による月島運動場使用料の減 △242,000円

(単位:円)

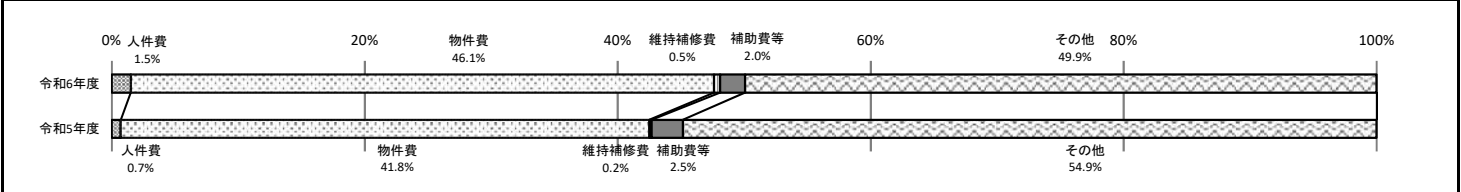
勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和5年度(A)	令和6年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	569,773	1,201,896	632,123	
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0	
		建物	5,193,185,552	4,896,411,195	△296,774,357	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	162,970,414	147,081,638	△15,888,776		退職給与引当金	5,501,890	10,378,060	4,876,170
		重要物品	1,760,011	880,011	△880,000		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	6,071,663	11,579,956	5,508,293
		建設仮勘定	283,577,300	577,607,300	294,030,000		正味財産の部合計	5,635,421,614	5,610,400,188	△25,021,426
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	5,641,493,277	5,621,980,144	△19,513,133	
資産の部 合計		5,641,493,277	5,621,980,144	△19,513,133						
勘定科目		建物			建設仮勘定			工作物		
決算額の主な内訳		・総合スポーツセンター 4,316,717,037円 ・月島スポーツプラザ(機械設備) 235,991,545円 ・月島スポーツプラザ 186,724,658円			・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事 423,900,000円 ・総合スポーツセンター大規模改修工事実施設計業務委託 81,730,000円			・月島運動場照明塔 51,187,829円 ・月島運動場防球ネット 42,526,150円 ・総合スポーツセンタープール循環ろ過設備 14,809,720円		
主な増減理由		・減価償却による減 △296,774,357円			・総合スポーツセンター主競技場および第二競技場改修工事の増 198,300,000円 ・総合スポーツセンター大規模改修工事実施設計業務委託の増 57,230,000円			・減価償却による減 △15,888,776円		

3 実施内容

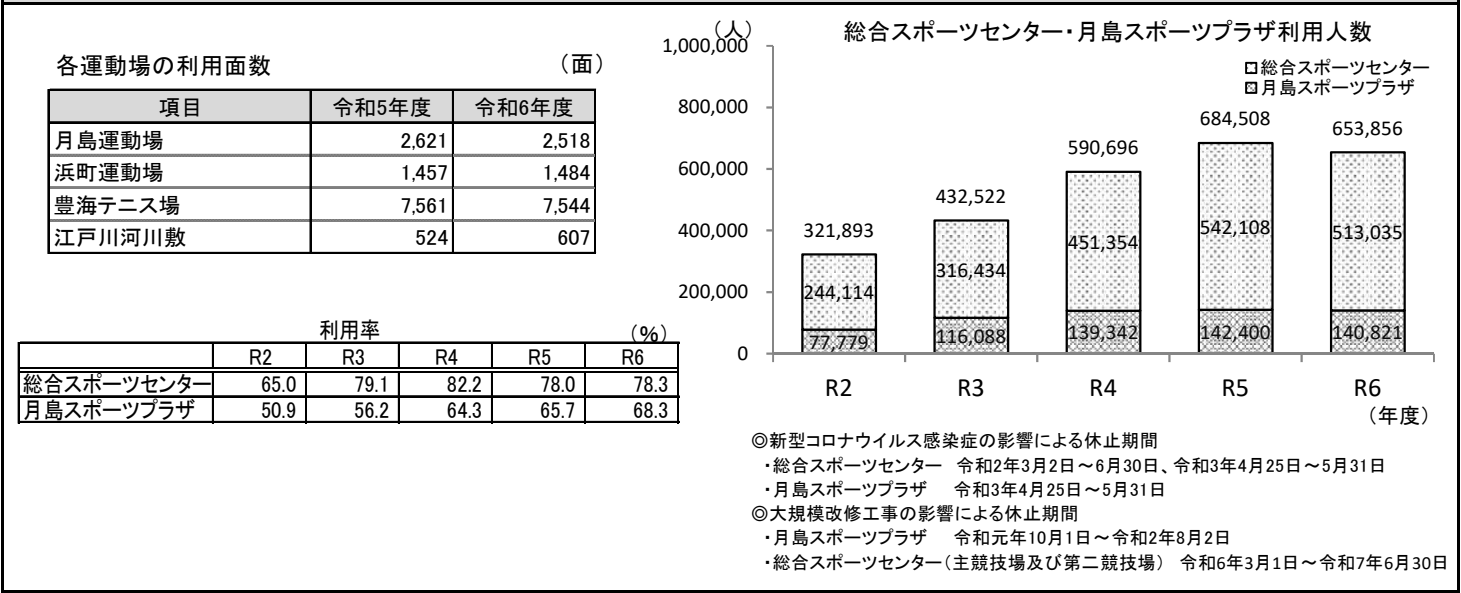
①	運動場等管理運営	②	総合スポーツセンター等管理運営	③	総合スポーツセンターの改修	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和6年度の取組状況	現状・成果	- 総合スポーツセンターや月島スポーツプラザ、運動場等のスポーツ・レクリエーションを行う場を提供することで、区民の健康増進に寄与している。 - 総合スポーツセンターの改修工事について、令和6年11月末に主競技場の改修工事が完了した。また、令和6年12月から第二競技場の改修工事を実施している。 - 総合スポーツセンターの大規模改修工事の設計において、令和7年2月に本区初となる「ZEB Ready」の認証を取得した。 - 令和6年10月にスポーツ課窓口および月島運動場、豊海テニスコートでキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図った。
	課題	- 総合スポーツセンターは、利用率が非常に高い状況にあるが、大規模改修工事の影響や日本橋中学校の仮校舎(浜町校舎)整備に伴い代替施設としての活用も予定されていることから、利用者への利用制限が出てくる。 - 浜町・月島運動場の夜間照明について、現在使用しているHIDランプの生産が令和6年3月をもって終了したことに伴い、メーカーによる保守が利かないことから、代替設備の導入を検討する必要がある。 - 区内温水プールにて、現在導入している自動券売機(プリペイドカード仕様)の生産終了に伴い、メーカーによる保守が利かないことから、代替機への交換を検討する必要がある。 - 人口増等により、スポーツ活動を行う区民がますます増えている中、さらなるスポーツ施設の確保が求められており、新たなスポーツ施設の整備を検討する必要がある。

今後の方向性	- 総合スポーツセンターの第二競技場の改修工事については、令和7年6月末に竣工予定である。また、令和7年7月からは、主競技場および第二競技場を除いたその他の箇所の大規模改修を予定している。 - 大規模改修等に伴う総合スポーツセンターの利用者への影響を少しでも減らすため、庁内関係部署との調整を図っていく。 - 浜町・月島運動場の夜間照明について、利用者の利便性向上、省エネによる電気代の節約、CO₂の削減等の効果が期待できることから、HIDランプの代替設備としてLED化を検討する。なお、令和7年度は、月島運動場の夜間照明のLED化を実施する予定である。 - 自動券売機について、利用者の利便性向上のため、令和7年度にICカード仕様(プリペイドカードとの併用可)の券売機に交換する予定である。 - さらなるスポーツ活動の場を確保するため、黎明橋公園付近に水上スポーツ関連施設の整備を行う。令和7年度は設計、令和8年度に工事を行う予定である。 - 区民が身近で気軽にスポーツを楽しめるよう、引き続き区立スポーツ施設の利用環境・利便性の向上に取り組んでいく。
--------	--

